

研究ノート

トーマス・メイヤー、カリフォルニアの孤高のマネタリスト*

京都先端科学大学 名誉教授

宮川 重義

Email: miyagawa.shigeyoshi@kuas.ac.jp

要 旨

1970年代から80年代にかけて、カリフォルニアの州都、サクラメント近くのデーヴィス (Davis) という片田舎の街でマネタリズムについて精力的に研究していた、一人の経済学者がいた。彼はミルトン・フリードマンやアンナ・シュウォーツのように世界的に著名なマネタリストとは距離を置きつつ、自らのマネタリストとしての立ち位置を固めていった。彼はユダヤ人の子として第二次世界大戦の直前にオーストリアで生を受け、日々高まるユダヤ排斥運動の中、かろうじてアメリカに脱出、幾多の困難を克服し、カリフォルニア大学デーヴィス校で教授の地位を得ることができた。

彼は当時の多くの経済学者がそうであったように、当初はケインジアンとして研究生活をはじめた。しかし、その後1957年にミルトン・フリードマンが *Studies in the Quantity Theory of Money* を出版するに至り、その内容にすっかり魅せられ、即座に大学院の講義テキストに用いた。その成果は1979年に *Kredit und Kapital* 誌に2回に分けて発表され、その後の *The Structure of Monetarism* 出版に繋がる。同書の出版はマネタリズム旋風が起きていた時期に重なり、世界の耳目を集めることになる。

* 本稿の作成にあたっては、カリフォルニア大学デーヴィス校でトーマス・メイヤーと同時期に同僚として過ごした、スティーブン・シェフリン Steven Sheffrin (現同大学名誉教授)、ケヴィン・フーバ Kevin Hoover (現デューク大学教授、元経済史学会会長) の両氏から多くの示唆をいただき、本稿の作成を励ましていただいた。シェフリン、フーバ両教授はメイヤーと共に、1980年代から90年代にかけての同学部のマクロ経済学分野を支えた。シェフリンは *Rational Expectations* で一世を風靡し、非常に長きに渡り経済学部長を務め、同学部の発展に寄与した。フーバは英国生まれであるが、メイヤーの考えに心酔し、米国に渡りデーヴィスに職を得た。 *The New Classical Macroeconomics* を出版し、合理的期待以降のマクロ経済学の発展を論じ、高い評価を得た。同大学事務局のモニカ・フィッシャー氏 Ms. Monica L. Fisher には子細な質問にも答えていただき、メイヤーと同時代を過ごした人びとまでも紹介いただいた。同大学の現学部長、ルース・キャサリン Russ Katheryn はメイヤー教育賞について詳細に説明してくれた。ピーター・リンダート Peter Lindert 名誉教授、金田弘光名誉教授にもお世話になった。金田教授はメイヤーと同時期に退職し、その後一時期日本 (同志社大学) で教鞭をとり、現在もデーヴィスにてご健在である。また、ドロシー・メイヤー Dorothy Mayer 夫人からは個人的事柄に関する筆者からの不躰な質問にも快く答えていただいた。とくに、本稿第2章生い立ちの執筆に関して、メイヤーが自身の生い立ちを綴ったオリジナル原稿を遺品の中から見つけ、わざわざ航空便にて送って下さった。大いに役立ったことは言うまでもない。同夫人は現在もパークレイに住んでおられ、カリフォルニアの環境保全活動、とくに森林防火のボランティア活動に取組んでおられる。これらの人たちに厚く感謝する。

しかし、彼はマネタリスト研究者が往々にして陥るドグマティストでは決してなかった。1968年にミルトン・フリードマンとアンナ・シュウォーツが*A Monetary History of the United States*を出版すると、ケインジアンから厳しい反論が寄せられる。その先鋒に立ったのが、ピーター・テミンであった。テミンはフリードマン達の大恐慌解釈に対して厳しい反論を展開し、1976年に*Did Monetary Forces Cause the Great Depression?*を出版し、注目を集める。その両者の論争の中に割って入ったのが、トーマス・メイヤーであった。彼は両者それぞれの主張を認め、フリードマン達の研究にも不十分な点のあることを指摘した。

彼は生涯を通じて貨幣経済学者としての研究姿勢を崩さなかった。カリフォルニア州の厳しい財政悪化の中、62歳で早期退職を求められた後もその姿勢は続いた。同僚たちの多くはそのあまりにも早い退職を嘆いた。彼は在職中研究だけでなく、学生の研究指導にも熱心であった。経済学部はその貢献を称え、彼の退職と同時に「トーマス・メイヤー教育賞」(*Thomas Mayer Award for Excellence in Teaching*)を設け、学生指導に顕著な功績のあった教師を表彰している。当時の同僚たちは、彼は時間を非常に大切にし、長時間の非効率的な会議を好まず、彼との会議はまるで片足立ちで行っているようであった、と述懐している。本稿はそのような異端で孤高の経済学者がどのように70年代、80年代の貨幣経済学の発展に貢献したかについて論じる。

キーワード：大恐慌、フリードマン、テミン、実証主義、フォーマリズムと経済学教育

1. はじめに

1970年代から80年代にかけて、カリフォルニアの州都、サクラメント近くのデーヴィス(Davis)という片田舎の街でマネタリズムについて精力的に研究していた、一人の経済学者がいた。彼はミルトン・フリードマンやアンナ・シュウォーツのように世界的に著名なマネタリストとは距離を置きつつ、自らのマネタリストとしての立ち位置を固めていった。

彼はユダヤ人の子として第二次世界大戦の直前にオーストリアで生を受け、日々高まるユダヤ排斥運動のなか、かろうじてアメリカに脱出、幾多の困難を克服し、カリフォルニア大学デーヴィス校で教授の地位を得ることができた。

彼はサクラメントバレイ特有の寒暖差の大きい気候を嫌い、60マイル以上も離れたパークレイに居住し、講義のある週3日をホンダ、アコードを駆ってデーヴィスまで通った。1990年に退職するまでその生活を続けた。彼の研究者としての生涯を振り返るとき、その論文総

数は100点近くになるが、中心はマネタリズムに関してであった。中でも、1930年代の大恐慌をめぐる、フリードマンたちマネタリストとケインジアン、とくにピーター・テミンの激しい論争に割ってはいり、その仲裁役を果たしたことは高く評価されねばならない。丁度この時期筆者は彼に会い、彼から直接マネタリズムについて教示を受けるという幸運に恵まれた。今、改めて彼の人物および研究業績に思いを馳せている。

その人の名前は、トーマス・メイヤー (Thomas Mayer)。本稿では、彼の人となりおよびマネタリストとしての業績について、とくに大恐慌の研究に一石を投じたという観点から論じたい。彼に焦点をあて、大恐慌について改めて考察の機会を得ることは、単に過去を振り返ることではなく、わが国が近年に経験し、今なおその影響下にある長期デフレと大規模金融緩和、その出口を考える一助になると考えるからである。さらに、彼は晩年、年々精緻化する経済理論について、学生にどのように教授するか考察し提言をおこなっている。これは、今日の視点からも学ぶところが多いと思われる。

2. 生い立ち¹

トム・メイヤーは1927年1月18日にオーストリアのウイーン (Vienna) で生を受け、中流階級のユダヤ人家庭で育てられる。そして、大恐慌およびドイツのオーストリア併合 (Anschluss) という2つの大きな歴史的出来事に翻弄されることになる。この厳しい体験が彼の生涯にさまざまな影響を与えたことは想像に難くない。その頃のオーストリアは第一次世界大戦後の悲惨な経済状況にあった。そこにヒトラーが登場し、小国オーストリアを踏みつぶそうと機会を狙っていたが、ついに、1938年3月にヒトラーはオーストリア侵攻を開始する。トム・メイヤーはまだ11歳の時であった。ユダヤ人であったメイヤー一家はただちにオーストリア脱出を決める。当時イギリスは難民の子供は無条件に受け入れることを決めていたので、トムだけがイギリスに向かって出発することになる。まずベルギー経由でイギリスに向かうことになるが、彼はベルギー入国のビザを持っておらず、それは彼にとって非常に厳しい経験であり、まさに命がけの大冒険であったと後年語っている。後に残った両親は、まず父親が11月に当局に逮捕され、48時間以内にオーストリアを去るか、ここで抑留されるかの選択を迫られる。父は脱出の方を選び、なんとかイギリス行のビザを得ることに成功するが、母親はオーストリアに残らざるを得なかった。イギリスに入国した父親は母親のビザが得られるよう懸命に努力をするものの容易に認められず、母親がアメリカ入国のビザが認められたのは1941年11月になってのことであった。母親は結局イギリスではなく、ニューヨークに向かうことになる。仲の良かった一家の離散である。

¹ メイヤーは自分の過酷な生い立ちについて、人に語ることをあまり好まなかったようで、本稿のためにインタビューをした人はいずれも「トムは過去に触れられることを嫌がった」と述べている。ただ、奥様には両親のこと等をよく話されたとのことである。奥様は遺品の中から彼の生涯を綴った論文を見つけ、筆者にお送り下さった。この遺稿はかなり詳細に自己の若き日について述べている。それは彼が退職前に出版した、*Monetarism and Macroeconomics Policy* (1990) の中の1章に加筆修正する形で含まれている。本節は彼の遺稿とその改訂版の論文および奥様の思い出 (筆者への私信) を参考にしている。

父親はイギリスに入国できたものの、「敵国の人間」として抑留される。他方トムは教育環境の良くない学校を転々とさせられる。言葉の問題が彼を苦しめる。学校では英語をまず習うものの、役立たず、結局子供同士で遊んでいる中で英語を学習することになる。1942年に抑留されていた父親が釈放される。教育熱心であった彼はそれまでの教育環境の貧しさを嘆き、トムをドイツ系の学校に入れることに成功する。トムはこの時、15歳になっていた。そこは、かなりレベルの高い教育が行われていた。これまでの学校では子供たちは戦争ごっこなどをして遊んでいたが、この学校では戦後のヨーロッパをいかに再建するかなどの議論がなされていた、と後年語っている。この学校には「経済学」という科目はカリキュラムにはなかったが、友達同士で政治問題を議論をするうちに、経済学を学ぶことの重要性を悟るようになる。それで、友人に相談したら、彼は図書館からケインズの『一般理論』を借りてきてくれ、いま世界中の経済学者が注目している本らしい、と伝えてくれた。彼は読んで何が書かれているのか全く理解できず、チャンピオンだったが、何か重要なものがあると直感的に感じたようで、「いつかこの本が理解できるようになりたい」と思うようになる。

彼が17歳になった1944年4月によくアメリカ行きのビザがとれ、ニューヨークで母親と再会を果たす。そこで、まず数ヶ月の間、証券会社で走り使いのバイトをし、当時授業料の無かったニューヨーク市立大学のクインズ校 (Queens College of the City University of New York) に入り、その後18歳で徴兵され、1年後には除隊になると同時に特別年金を受けそれで大学生活を継続する。そしてコロンビア大学 (Columbia University) の大学院に進学し、そこでアルバート・ハート (Albert Hart) とジョージ・スティグラ (George Stigler) という優れた教授の指導を受け博士号を得る。しかし、就職は容易ではなかった。大学院修了者は巷に溢れ、雇用される人は少なかった。それに当時のアメリカでは就職は縁故関係が重視され、独自で就職先を見つけることは非常に困難であった。幸いにも彼の指導教授であったハートは交友関係が広く、財務省の研究部門を紹介する。その結果、彼は研究を継続できたが、そこでの仕事は政府の意向に沿った研究ばかりで、彼には面白くなかったようだ。そこで、大学での職を探すが、研究中心の大学は受け入れてもらえず、小さな地方の大学を転々とする (Notre Dame University および University of West Virginia)。そこは教育重視のカレッジであり、講義の負担は大きく研究活動は重視されなかった。その後、ミシガン州立大学 (Michigan State University) に職を得る。この大学は研究環境が良くその意味では彼にとっては良い大学であった。しかし、オーストリア生まれでニューヨーク育ちのトムにとって生活環境は良くなかったようだ。とくに、大学のあるイースト・ランシング (East Lansing) は田舎であり、何かと不便な地であり、メイヤーには馴染めなかったようである。そのような時、1960～61年にサバティカルでカリフォルニア大学バークレイ校に滞在する機会があり、当時人気のあったカール・ポッパー (Karl Popper) の講義を聴講した。そこで思わぬ出会いがあった。ドロシー夫人 (Dorothy) との出会いである。金髪の非常に背の高い美しい女性であった。トムはたちまち恋に陥り、結婚にいたる。そのような時に運よく同じカリフォルニア大学のデーヴィス校から教授のオファーを受ける。当時デーヴィス校は農業分野が中心の

大学であり、農業経済学部はすでに存在していたが、新たに経済学部の拡充が図られている時であった。当時修士課程はあったものの博士課程はまだなかったが、メイヤーにとってカリフォルニアは憧れの地であった。しかしながら、大学のあるデーヴィスはイースト・ランシングと同じく単調な田舎街であり、地形的にはサクラメントバレイに位置することから、夏暑く冬寒いという気候であった。そこで、彼は終生パークレイに居住し、60マイル離れたデーヴィスまで毎週3日通うことになる。いくら通勤ラッシュは逆方向とはいえ、あのフリーウェイを高速で毎回通うことは決して容易ではなかったはずだ。

彼は生涯数多くの著作を書いているが、もっとも優れたものを上げるとすれば、消費関数の研究である、*Permanent-Income, Wealth, and Consumption* (1972)²、および2編に分けて出版された *The Structure of Monetarism (Kredit und Kapital 1975)* であろう³。とくに後者の論文はマネタリストとしてのメイヤー名前を世界中の研究者に知らしめることになった⁴。

もっとも、彼は最初からマネタリストではなかった。しかし、ミルトン・フリードマンが1956年に *Studies in the Quantity Theory of Money* を発表するや否や、その新しいアプローチに魅せられて、同書を大学院のテキストに用いている⁵。それまでは、むしろケインジアンであり、消費関数の研究を進めていた。したがって、その後もメイヤーは自分自身を穏健派マネタリストと称し、是々非々の立場をとってきた。その意味では、シュウォーツやメルツァーなどの厳格なマネタリストではない⁶。

メイヤーは、マネタリズムの学説史的研究をすすめ、その源流を探っている。David Hume and monetarism (*Quarterly Journal of Economics*, 1980)において、マネタリズムの歴史はヒュームが貨幣経済学についての論文を発表した1752年にまで遡るとしている。また、1980年代に流通速度が不安定になったが、それは同時期に進展した金融革新の影響であり、それを考慮すればなお貨幣需要、すなわち流通速度は安定していると主張し、マネタリストを擁護す

² 同書の出版は合理的期待革命の嵐が吹き始めた時期と重なり、REを考慮していないという理由でしばらく無視されたが、RE革命が収まった1990年代には消費に関する包括的研究と高く再評価された。Hoover, K. and S. Shiffirin (1995), p.4.

³ 同書において、メイヤーはマネタリストのアイデアを次の12項目にまとめ、ケインジアンとマネタリストの相違を明らかにしている。マネタリズムは①名目所得に及ぼす貨幣的インパクトを重視する点で貨幣数量理論である、②波及メカニズムに独自のモデルをもっている、③民間部門は本質的に安定していると考え、④貨幣所得の短期的変動の詳細な分析はしない、⑤個別物価よりも一般物価水準を重視する、⑥大型計量モデルよりも小型モデルを用いる、⑦金融政策の指標としてマネタリベースおよびそれに類するものを用いる、⑧金融政策の目標として貨幣ストックを用い、中央銀行はその増加率を管理すべきとする、⑨貨幣増加率をルールにし、⑩失業-インフレのトレードオフを否定し、真のフィリップス曲線を考える、⑪他のエコノミストに比べ、失業よりもインフレを重視する、⑫政府の介入を否定する。そして、ケインジアンとマネタリストの一番の相違点は、マネタリストはケインジアンが短期分析に焦点を当てているのに対して長期的分析を行っており、名目所得の短期的変動ではなく、長期的変動を分析の中心にしていることが重要な相違点であると強調する。本稿ではこの分類の仔細については論じないが、安部大佳(1999)が詳しい。

⁴ この2論文は1978年にNorton社から当時の著名なマネタリスト、カール・ブルンナー、フィリップ・ケイガン、アーラン・メルツァー等の論文と共に、*The Structure of Monetarism* として出版され、同時にドイツ語訳も出版され、世界的に多くの反響を得た。

⁵ 同書をテキストにした事については、受講生の中からもっと最新の包括的テキストを用いて欲しいと不満が出たのは1人だけだったと述懐している。Mayer (1990) p.14.

⁶ 彼は一時期マネタリスト政策推進のため連銀に圧力をかけるべく、ブルーナとメルツァーが設立した、影の公開市場委員会 (Shadow Open Market Committee) のメンバーになるものの、その極端な主張に付いていけず、除名されている。

る議論を展開している⁷。

1990年代初めカリフォルニア州は厳しい財政危機に陥り、カリフォルニア大学では多くの教授が退職を求められことになる。メイヤーは年金の上乗せという条件で惜しまれながら、1992年10月にデーヴィスを去った。しかし、彼はその後も積極的な研究活動を行う姿勢を崩さなかったが、2015年1月29日早朝、突然の心臓発作に襲われ、彼がもっとも愛したアメリカの地、パークレイで愛妻ドロシー夫人に見守られながら、その生涯を閉じた。享年88であった。

彼の生涯で最も大きな影響を与えたのは、ミルトン・フリードマンであることは想像に難くない⁸。彼の徹底した実証主義はフリードマンの影響ではあるが、彼の主張を全面的に肯定したものではない。彼は後年出版した、*Truth versus Precision in Economics* (1993)の冒頭において「本書を貨幣量のコントロールを主張するフリーマンでなく、新たな経済分析の方法論を提示したフリードマンに捧げる」と書いている。本稿では、フリードマンとテミンの大恐慌解釈についての厳しい対立の中に、その仲裁役として割って入ったメイヤーの貢献に焦点を絞り、彼の主張がミルトン・フリードマンとどこが共通し、どこが異なるかについて明らかにしたい。さらに、70年代から80年代にかけて世界を席捲した、新しい古典派経済学、合理的期待について、またそれに関連して新しい経済学教育はいかにあるべきと考えていたかを論じる。

3. フリードマンとシュウオーツ

マネタリストとしてのメイヤーの貢献を理解するには、まず、1963年、メイヤーが36歳の時にフリードマンとシュウオーツが、NBERの景気循環プロジェクトの一環として出版した、*A Monetary History of the United States, 1867-1960* (アメリカ合衆国の貨幣史)から話を進めなければならない。同書はその後のマクロ経済学に大きな影響を及ぼし、後にはノーベル経済学賞の受賞にも繋がる、まさにマネタリズムの金字塔である。と同時に本格的に貨幣経済論の研究を始めたばかりのメイヤーにも大きな影響を及ぼしたことは想像に難くない。

同書はほぼ100年にわたる米国における貨幣量と経済活動の関係についての歴史的研究である。当時、大恐慌は従来の伝統的古典派経済学では説明できない経済現象であると一般に考えられていたので、この研究は経済学界に大きな衝撃を与え、わが国の経済学界にも大きな影響を与えた。同書はさらに、続いて出版された *Money and Business Cycle* および *Monetary Trends in the United States and the United Kingdom* によって補強される。*A Monetary History* が

⁷ T. Mayer (1990) pp.70-76.

⁸ ケヴィン・フーヴァーもメイヤーを次のように評している。「彼は完全にフリードマン的なマーシャリアンである。経済学は抽象的理論ではなく、経済を具体的実証的に理解するための原動力となるものである。彼の分析方法についての関心はいつも実証分析の具体的方法にあった。統計学の基本、データ利用の方法などに付随して出てくる問題を積極的に解決しようとする。そしてその努力は計量経済学の専門家からも十分理解が得られるまで続けられる。彼はまた学生、同僚にも論文の結論は誠実にデータに裏打ちされたものでなければならぬと教えた。彼の研究の流儀はまさに律儀で誠実な昔流の職人魂そのものであった。」K. Hoover (2015) p.528.

現代貨幣数量説の実証的、歴史的説明であるのに対して、前者は短期的景気循環の証明に、後者は長期的、計量的証明にそれぞれ重点を置いている。*Money and Business Cycle* は、貨幣増加率の特別な循環はレファレンスサイクルの転換点の前に生じており、貨幣増加率の循環の大きさは景気循環に密接に関連しており、大きな循環は「貨幣ストックの増加率の大きな変化は名目所得増加率の大きな変化の必要十分条件である⁹⁾」ことを統計的に明らかにした。

この一連の研究を通じて貨幣ストックの変化は名目所得の変化、実質所得の変化、物価水準の変化と密接に関係していること、趨勢的には ΔM と ΔY の関係は実質所得の変化とは独立していること、貨幣と所得の関係は銀行制度、金融システムが変化しても不変であることが示された。とくに、注目を集めたのは *A Monetary History* の第7章で展開された大恐慌の原因究明である。そこでは、1929 - 33年の大恐慌は貨幣供給量の急激な減少により生じたものであり、それは連銀の政策対応の失敗にあり、もし適切な政策が実施されていれば十分防ぐことができた、という議論が詳細な資料を基に展開された。1929-33年の大収縮は、貨幣ストック、物価、産出を1/3も減じた米国最悪の不況であり、それは即座に世界的に波及した。フリードマンとシュウォーツ（以下F&Sで表す）はその原因の全ては貨幣の力で説明できるとした。貨幣崩壊の主要な原因は一連の銀行危機であった。それにより、国内の1/3の銀行が破綻した。彼らは貨幣乗数式¹⁰⁾を念頭に、貨幣ストックの下落は現金/預金比率、銀行準備/預金比率の上昇により生じた、と考えた。F&Sは1929 - 33年のつぎの6つの局面に注目した。第1は1929年10月の株式市場の崩壊とその後。第2は彼らが第一次銀行危機とよぶ、1930年10月～1931年3月の局面である。この危機は非常に厳しかった。1930年12月には合衆国銀行（The Bank of United States）が破綻し、その名前の大きさから人びとの間で恐怖の連鎖が生じた。多くの銀行で取付けが発生し、アメリカ経済は最悪の状況に陥った。第3は1931年3月から6月にかけて発生した第二次銀行危機の局面、第4は1931年9月に英国が金本位制からの離脱により発生した世界的不況の局面、第5は1932年4月から6月にかけての局面で、この時議会の圧力を受けた連銀は10億ドルの公開市場買い操作を実施し、一時的に経済は回復の様相を示したが、議会が夏休み休暇に入るや否やその政策は短期で中止せられた。その結果、経済は再び不況に転じた。第6は1933年に銀行休日を実施された局面である。それまでの度重なる銀行危機により銀行システムは弱体化している中で、資金流出が国内だけでなく（国内銀行からの預金引出し）、早晚米国は金本位制から離脱するのではないかと噂が流れ、国外への資金流出が始まった。そこで、政府は全国の銀行を一時的に閉鎖するという、「全国銀行休日」を実施した。それにより預金の現金への引き換えは抑えられ、経済は一時的に大混乱に陥った。

以上の *A Monetary History* による大恐慌解釈は、その後さまざまな角度から多くの研究を生むことになる。とくにケインジアン代表としてのピーター・テミンがこのフリードマンの業績に対して果敢に批判を展開した。この大恐慌をめぐる初期のマネタリスト、ケインジ

⁹⁾ M. Friedman and A. Schwartz (1963b) p.53.

¹⁰⁾ $M = (1+cd) / (cd+rd) \times H$ 、ここで、 cd は現金/預金比率、 rd は準備/預金比率、 H はハイパワード・マネー（マネタリーベース）。 cd および rd の上昇は貨幣乗数の値を下げる。

アン論争に割って入ったのが本稿で取り上げる、メイヤーの研究であり、功績である。ここで取り上げる論争は大恐慌の1930年から34年の全期間ではなく、大恐慌の初期、1930年の経済の急激な悪化が何故生じたか、という観点に絞られる。上述のF&Sの局面分類で言えば最も重要な第一の局面、大恐慌の発生である。この局面は人間に例えるなら、病気の初期段階であり、その後の病状の悪化に対して重要な意味をもつ期間である。

4. ピーター・テミンの反論

貨幣ストックの大幅な減少が、物価および産出の低下をもたらし、大恐慌を生じたと主張するF&Sの主張に対してケインジアンから猛反発がおきる。その先頭にたったのが、ピーター・テミン (Peter Temin) である。彼はその反論を1976年に *Did Monetary forces Cause the Great Depression?* として出版する。同書は当時大きな反響を呼んだ。彼は貨幣ストックの減少が大恐慌をもたらしたのではなく、自発的消費の減少が貨幣供給、短期金利の低下を生みだしたと主張する。因果関係で言えば、所得Yから貨幣ストックMである。さらに、テミンはF&Sが貨幣供給の減少は銀行破綻によって生じたとするが、銀行破綻の増加は大恐慌の原因ではなく、それ以前の経済活動の停滞から生じたと主張する。テミンのF&S批判は貨幣ストックの減少は大恐慌を深刻にした原因であるか、それとも貨幣ストックの減少は大恐慌の結果にすぎないのか、という観点からなされた。テミンは後者、支出意欲 (消費および投資) の減退→所得の減少→貨幣需要の減少→貨幣供給の減少、という因果関係が成立すると主張した。大恐慌の要因は貨幣的でなく、実物的要因に基づくとした。貨幣ストックの減少は実物部門で起きたことの結果であり、銀行破綻はその結果生じたのであり、大恐慌によって生じたものではないと主張する。

テミンは所得の下落が大恐慌の原因であると示唆することにより、F&SのM→Yの因果関係を否定する。彼はその根拠として2点を上げる。第一に銀行破綻はその前に農業所得が低下したことの結果であると主張する (ただ、合衆国銀行の破綻は不正によると論じる)。彼は歴史とは反対の事を用いて、銀行破綻が無かったとしても貨幣ストックはいずれにしても減少したであろう、なぜなら、所得の低下は貨幣需要を低下させ、したがって貨幣供給を需要に見合うように調整するから、と主張する。この結果を説明するために、テミンは次の2点を明らかにしようとする。① 自発的な大きな消費の下落があったが、それは貨幣の減少によって生じたものではない。② 貨幣需要の減少は貨幣供給を大きく減少させる。このうち、①は大恐慌をケインジアン的に説明する場合に必須である。テミンは支出意欲の減少について各種の仮説を吟味し、まず自発的消費が減少しつぎに輸出が減少したと考えた。

5. メイヤーの議論

メイヤーはフリードマンとテミンの対立を以下の5つの観点から考える。もちろんそれぞれは独立ではなく相互に関係を持つものであるが、両者の対立を明確にするためには有用と考えられる。①消費の動向、とくに消費関数について、②銀行破綻と大恐慌の因果関係について、③大恐慌初期の実質貨幣ストックの動向について、④同じく同期間における金利の動向について。そして、⑤連邦準備銀行が中央銀行として最後の貸手機能を果たしたか、否かの問題について。

以下、それぞれの観点からのメイヤーの議論を考察する。

5-1. テミンの消費関数について

メイヤーはMayer (1978a) および Mayer (1978b) の両論文で、テミンのF&Sへの反論が正しいか否かを検討する。まず、テミンの消費の予期せぬ減少が大恐慌の引き金になったというテミンの議論について考察する。メイヤーは当時、消費関数の研究に取り組んでおり、これは彼の最も得意とする分野であった。彼は「1930年に消費は異常に大きく低下した¹¹⁾」というテミンの強い主張の是非を検討することになる。Mayer (1978a) において、テミンの主張の根拠になっている消費関数について分析する。

テミンの消費関数の特定化にはいくつかの問題が見られることを指摘する。それは、消費に関して今期値のみを用いて将来(予想)値を考慮していない。また実質値ではなく、名目値を用いていること、さらにはダーヴィン・ワトソン比が低く、系列相関の存在が危惧されるにも拘わらず、その除去を処理していないこと、データはわずか23年だけであり、サンプル数が少なすぎるため、1年のデータを増やすか否かで結果が大きく変わる可能性があること、戦間期には所得が大きく変動していたにも関わらず全期間を1本の線形消費関数で推定していること等である。メイヤーはこのような問題点を念頭におきながら、彼の手法を踏襲した分析を実施したとしても彼の主張は棄却されることを示す。

テミンはまず、1930年の不況を1921年と1938年の二つの不況とを比べて、なぜ1930年の不況は長期に及んだかという点に注目し、「1930年の不況が1921、1938年の不況と異なる点についてマクロデータは何を示唆するか」という問題認識から出発する¹²⁾。テミンの出した答えは、それは消費の自発的減少であり、この消費の大きな落ち込みが1930年の不況を他の1921、38年と比べて長期かつ深刻なものにしたというものである。しかしながら、テミンは「消費の減少は、真に自発的なものと見なされ、そしてそれはこの場合には説明されないものであるとして、大恐慌は説明できない出来事によって始まったというのはやや不満足なことである¹³⁾」として、消費が何故減少したかを明確に説明していない。

¹¹⁾ P. Temin (1976) p.172.

¹²⁾ P. Temin (1976) p. 63.

¹³⁾ T. Temin (1976) p. 83.

メイヤーは議論のためにテミンに従って、1930年に焦点を当てる。テミンのように、1930年を1921年、1938年と比較するのではなく、戦間期全体について分析する。何故なら、テミンの方法では消費関数のシフトが異常であったか否か識別するにはデータが少なすぎるからである。テミンは全消費と非耐久財消費それぞれについてライフサイクル仮説を用いて推定し、消費の低下を自発的と非自発的な部分に分けて分析し、消費関数からの残差をもって消費の自発的変化を示すと考えた。

具体的には、テミンは彼の消費関数の推定結果から、1930年の残差がどのようにになっていたかに注目し、さらに1929年と1930年の間で残差がどのように変化したかを見た。そして、1929年には残差はプラスであったが、1930年にはマイナスに転じたことを明らかにした。この変化はそれほど大きくなかったが、デフレ的であったと主張する。この残差のプラスからマイナスへの変化がテミンの主張の根拠になっている。

しかし、このように残差の変化からデフレ的と説明するのは正しくないとメイヤーは考える。彼は次のように説明する。「ある年に非常に大きなプラスの残差があり、翌年には残差がゼロであったとしよう。私たちは1年目よりも2年目に所得は下がったと考える。しかし、加速度効果がない場合には、なぜ、2年目の所得が不況水準にまでになったのかの理由が分からない。その代わりに、所得は1年目にはトレンドの上方にあり、2年目にはトレンド上にあつたと見ることもできる。さらに、このような状況では、2年目の消費が説明できない、すなわち自発的消費の下落があつたなどとは言えないであろう。なぜなら、この場合には消費関数は十分に消費水準を説明しているからだ¹⁴⁾。しかし、テミンはこの残差分析から2年目に消費の異常な低下があつたと考える。そこで、テミンの仮説にとって適切なのは消費の変化よりも残差の水準である。そのことを認めながらも、より結論を確実にするために残差の水準だけでなく、残差の変化も考慮しなければならないと考える。

つぎにメイヤーはテミンと同じ消費関数を用いて、彼の推定結果を追証する。ここで、彼はテミンの計測においては1919年が含まれていることを問題視し、この年を除去することを提案する。何故なら、この年は戦争が終わったばかりで、まだ兵士の復員が完了しておらず国内経済が不安定な異常な時代であると考えられるからである¹⁵⁾。そこで、メイヤーはテミンが標本期間を1919-1941年としたのに対して、1919年を除去し1920-1941年を対象に計測している。さらに、系列相関を避けるために、コ克蘭-オーカット法を用いた計測も同時に行っている。そして、残差の比較だけではなく、ダミー変数を用いた計測も行った。

テミンの消費関数から得られる1930年の残差と全ての戦間期の残差(1921年と1938年だけでなく)を比較している¹⁶⁾。さらに残差の変化についても同じように見ている。これらの結果は系列相関を是正した場合とそうでない場合の両方で残差の比較も同時におこなっている。そして、単に残差を見るのではなく、1930年を1とし他をゼロにするダミー変数を用い

¹⁴⁾ T. Mayer (1978a) p.140.

¹⁵⁾ 兵士の数は1928年には290万人であったが、1929年にもまだその数は120万人であった。1920年になるとその数は30万人にまで一挙に減少した。T. Mayer (1978a) p.141.

¹⁶⁾ 具体的には1930年の残差とそれ以降の残差の平均値の差のt値で比較している。

て消費の異常な低下があったか否かのチェックもおこなっている。大きなサンプルでは、この方法は残差分析と同じ結果を生じるはずであるが、メイヤーはこのような小標本にダミー変数を用いることは慎重であらねばならないとしている。なぜなら、1930年にダミー変数を入れることは回帰分析からこの年を除外することになり、そして回帰線を変化させる可能性があるからだ。

メイヤーは以上の計測結果から、テミンの「1930年に消費は異常に大きく低下した¹⁷⁾」という主張を強く棄却する。1919年を除去して消費関数を推定すると、残差はもはやマイナスではなく、そしてダミー変数を使った場合にも同じことが言える。さらに、1919年を含んだとしても1930年のダミー変数の t 値は小さいことを示している¹⁸⁾。

しかしながら、メイヤーは決してドグマティックではない。彼の推定結果から即座にテミンの主張を否定するような態度はとらない。たとえ、テミンの消費関数からの結論がF&Sの主張を棄却することに失敗しているとしても、消費関数の特定化を改善することにより、テミンの結論を支持する結果が得られるかもしれない。そこで、メイヤーは1921-41年のデータで2つの消費関数を推定する。標準的消費関数とMPSモデルの消費関数である。MPSモデルは本質的にテミンの用いた関数の改訂版である。なぜなら、それはテミンが用いた安藤-モディリアーニ (And-Modigliani) 関数を基本にしているからである。しかし、それはA-M関数と異なり、1人当たりの実質額で表示されている。

メイヤーは1930年のダミー変数ある無しで、これらの消費関数を推定した。推定に関しては、レベルと一次定差の両方で行った。なぜなら、大恐慌を説明するのに重要なものは消費そのものの落込みではなく、消費支出変化の落込みであると考えられるからだ。その結果は1930年に消費関数に異常な下方シフトがあったというテミンの仮説を棄却するものであった。レベルで行った回帰ではMPSモデルの消費関数の残差変化のみが有意で、一次定差による回帰ではダミー変数はMPSおよび標準的消費関数共に有意であった¹⁹⁾。

しかし、残差を見ると、有意な係数は1つのみである。それゆえ、一次定差の結果の解釈はダミー変数と残差のどちらがより有意義な答えになるかという疑問が生じる。このように結果が異なるのは、1930年にダミーを用いることは、回帰からこの年を除外することになるからだとメイヤーは考える。そして、これはまさにテミンが提示した疑問であり、もし、テミンが正しいということを前提にすれば、1930年に消費関数に外生的シフトが生じたことになる。そして、もしその変数を含まないのであれば、その年は除外されるべきである。しか

¹⁷⁾ P. Temin (1976) p.172.

¹⁸⁾ この点は標本数が少ない中でダミー変数を使うことの問題点を指摘している。1919年を排除して消費関数を推定したところ、マイナスの残差を見つけることは出来なかったというメイヤーの推定結果については、後に四半期データを用いて同様の消費関数の推定を行った Andersen & Butkiwicz (1980) によっても支持されている。Gandolfi & Lothian (1979) も1930年の残差の変化は1889-1941年の恒常仮説に基づいたより長期の推定結果からの全ての減少に比べると、1930年の残差は異常とは言えないとした。

¹⁹⁾ メイヤーは正直にダミー変数を使った場合にはその変数が有意になることを報告している。テミンの消費関数を用いた一次定差の回帰ではダミー変数もまた有意である。例えば、1919年を除外すると、それは消費支出の場合には-2.70、非耐久消費財で-2.51となる。しかしながら、これは小標本におけるダミー変数を用いることの不適切な例であると考えられる。

し、もしテミンが間違っていたとするなら、その時には 1930 年を除外する正当な理由はない。そして残差はダミーよりも優れた変数となる。

さらに、レベルと差分のどちらが適切かという問題もある。メイヤーはこの問題に簡単に答えは出ないとしながらも、レベル回帰の方が優れていると考える。なぜなら、差分回帰よりもデータ誤差の影響を受けにくいからである。さらにここで用いられているデータ、とくに富のデータは大きな誤差を含んでいる可能性が高いので、レベル回帰の方が優れていると解釈し、テミンの仮説を棄却できるとした。したがって、消費関数の推定から F&S を批判したテミンの議論は、十分実証的な根拠に基づくとは言い難いとメイヤーは考える。

メイヤーの見解をまとめると以下のようなになる。戦時から平時への移行年であった 1919 年を排除して消費関数を推定したところ、テミンのように、マイナスの残差を見つけることは出来なかった。レベルと差分を用いて計測し、MPS モデルが優れているとした。そして、1930 年のシフトを説明するのにダミー変数を用いた。これらの推定結果から 1930 年に消費関数の異常な下方シフトがあったことを確認することは出来なかった。したがって、自発的消費支出の落ち込みが 1930 年の大きな所得低下を招いたとするテミンの仮説は棄却できるとした。メイヤーはこの研究を通じて、実証研究の重要性を認めながらも、その研究の限界、乱用には十分留意しなければならないと悟った。このテミンの消費関数の推定問題（誤り）が経済仮説に大きな影響を及ぼすことを経験したメイヤーは実証主義の重要性を理解ししつつも、その分析には落とし穴があることに経済学者は十分注意しなければならないと警鐘を鳴らすことになる。これはまた彼の晩年の研究（経済分析の方法論）に繋がる。

5 - 2. 銀行破綻と大恐慌の因果関係

貨幣ストックの急激な低下が大恐慌の大きな原因であるとする、F&S の主張に対してもテミンは強く反論しているが、メイヤーはこの反論の是非について分析する。F&S は 1929 - 33 年の物価と産出の大きな下落は、貨幣ストックの予期せぬ下落によるとし、預金から現金へのシフトによる貨幣ストックの低下は、一般に 1930 - 31 年と 1933 年の銀行倒産によって生じたと考える。しかし、テミンは銀行破綻が貨幣ストックの減少をもたらしたのではないとした。何故なら、1929 - 31 年に短期金利が上昇したという証拠は見られないからである（事実、短期金利は低下した）。彼は前節で論じたように自発的消費の低下が貨幣需要を減少させ、それが貨幣供給の金利弾力性と関係しながら、貨幣ストックの低下と短期金利の低下を生じた、と主張する。このようにテミンは F&S の仮説とは反対に逆の因果関係を示した。確かに貨幣供給の変化は金利と所得に影響するが、貨幣需要も金利と所得によって決められるので、所得水準を下げる非貨幣的要因は貨幣需要を減少させ、その結果貨幣供給が低下したとの解釈も可能である。F&S も $Y \rightarrow M$ の因果関係を認めるが、 $M \rightarrow Y$ の関係が明らかに優っているという証拠を提示し、とくに大きな収縮期においてはその因果関係が優勢になると論じている²⁰。

²⁰ M. Friedman and A. Schwartz (1963b) を参照。

そこで、まず銀行破綻が貨幣ストックに影響し、大恐慌をもたらしたという F&S の因果関係に関するテミンの反論、それに対するメイヤーの評価について考察する。テミンの貨幣仮説に対する反論は 1930 年の銀行破綻は大恐慌の主たる原因ではないというものである。何故なら、銀行破綻はそれ以前の経済活動の低下によって引き起こされたものだからと考える。F&S は米国の農業地域における初期の倒産は 1920 年代の誤った貸付、投資にあったとする。しかしながら、テミンは 1929、30 年の国内銀行の破綻を説明する回帰分析を行った結果、以前の銀行破綻変数は統計的に有意にならず、農業所得（木綿所得）変数が有意となった。そこで、テミンは銀行破綻をもたらした要因はそれまでの不良債権ではなく、不況によって生じた農業所得の減少であると主張する。両者の説明は以下のように要約できる。

F&S の主張： 銀行破綻⇒貨幣ストックの減少⇒経済活動の低下⇒大恐慌

テミンの主張： 経済活動の低下⇒大恐慌⇒銀行破綻

F&S は米国の農業地域における初期の倒産は 1920 年代からの誤った貸付投資によるとする。しかし、テミンは 1929、30 年の国内銀行の破綻を被説明とする回帰分析において、以前の銀行倒産は重要ではなく、農業所得（木綿収入）が有意となる計測結果を得た。

- 農業所得減少⇒銀行破綻
- × 過去の銀行破綻⇒銀行破綻

そこで、テミンは不況によって生じた農業所得の減少が銀行破綻の重要な要因であり、以前の不良債権ではないと主張し、貨幣ストックの減少が貨幣需要の低下によるのではなく、銀行破綻の結果であるとする F&S を真っ向から否定する。テミンにとって銀行破綻は独立したものではなく、その前の所得の変化による、したがって、大恐慌の究極の原因は支出意欲の減退にあり、銀行破綻はその結果である²¹。

銀行破綻と大恐慌の関係について真っ向から対立する、F&S とテミンについてメイヤーは次のように考える。彼はテミンの銀行破綻説の根拠を次の 2 点に要約する。まず、テミンは破綻銀行の発生した場所に注目し、1930、31 年の銀行破綻をつぎのような回帰分析で説明する。銀行破綻を被説明変数に、説明変数として以前の銀行破綻および農業所得を用いる。説明変数に以前の銀行破綻を用いるのは、銀行はそれ以前の放漫経営によって、それ自身の内部的理由により破綻したと考えるからである。農業所得変数を用いるのは農産物価格の急激な低下が銀行の支払い能力に影響したことを示す代理変数と見るからである。この回帰式の推定結果では、以前の銀行破綻変数は 1930、31 年の銀行破綻に対して有意ではなかったが、農業所得変数は有意であった。この結果について、メイヤーはテミンの分析は非常に重要な変数、銀行の規模、を無視していることを問題にしながらも、農業所得の下落が銀行破綻の

²¹ Wicker (1980) もまたテミンの主張に反論している。彼は 1930 年代秋の銀行パニックはナッシュビル (Nashville) のコールドウエル社 (Caldwell and Company) の破綻によって引き起こされた。それは「大恐慌以前から資産状況が悪化していたからである」。したがって、農業所得が低下したからではないと強調する。コールドウエル社の倒産は即座に同社と関連する南部のいくつかの銀行を破綻に追いやった。ウィッカーによれば、コールドウエル金融帝国の崩壊は F&S が示したように、現金/預金比率に影響し、それが 1930 年 10 月～1931 年 3 月のパニックを生じた、と考える。彼は 1930 年 12 月の「合衆国銀行」の破綻はニューヨーク市に限定されるもので、他州の銀行破綻に影響したとは考えない。

重要な要因であることを認める。このメイヤーの考えを支えるものとして、メルツァーの議論がある。彼はスムートホーリー関税法 (Smoot-Hawley Tariff Act) による農産物輸出の減少が農業所得を減少させたと主張している²²。

つぎに、メイヤーはテミンが述べる銀行破綻の第二の理由を取り上げる。テミンによれば、1930年末にはリスク回避が高まり、比較的风险の高い長期債券などが売られその価格が下落した。その結果、多数の長期証券を保有する銀行では市場価格が下落し、その資産劣化は銀行の支払い能力を大きく低下させた。これに対して、メイヤーはこのような事が1930年の銀行危機において果たして生じたか、という点に疑問を持つ。1930年以降の債券利回りを調べた結果、1930年の7月から12月にかけて、優良債券の利回りはそれほど上昇しなかった。具体的には政府債の利回りは僅かに低下し、市債やAaaランクの債券の利回りはほぼ変化がなく一定であった。確かに、Aa債の利回りは4.74から4.85%に上昇し、A債の利回りは5.05から5.43%に上昇した(1930年7月には7.3%上昇)。さらにリスクの高いBaa債は5.77%から6.71%に(16.3%の上昇)上昇している。しかしながら、この事実に対してメイヤーは銀行がそのようなリスクの高い債券を保有している分けがないとしてテミンの主張を否定する。

しかし、テミンはこのような批判ができることを予め予想してか、次のような但し書きを書いている。それは、格付けに基づいた議論には注意が必要だというものである。なぜなら不況の結果、債券の各付けは全体に大きく低下したと考えられるからだ。例えば、もともとAaaランクであった債券がAに降格し、その結果銀行の保有する債券の市場価値は特定のクラス内での債券価格のデータによって示されるよりも大きく下落していた。そこで、テミンは債券の固定されたサンプルの利回り変化のデータを示し、1930、31年の利回りは大きく上昇しているという²³。しかし、この点についてもメイヤーはこれらの固定された債券のサンプルが銀行の保有する債券を適切に表しているとは疑わしいと考える。なぜなら、それらの利回りはBaa債の利回りを超えているからである。このことはこのサンプルが銀行の保有が認められない格付けの低い債券によって占められていることを意味するからだ²⁴。

5-3. 実質貨幣ストックの動向について

次にテミンは名目ではなく実質貨幣ストックの動向に注目する。データは名目貨幣ストックの減少を示すが、物価で除した実質貨幣ストックは減少していないことを示している。实体经济に影響を及ぼすのは、名目ではなく実質貨幣ストックである。したがってテミンは貨幣ストックの減少が経済を悪化させたと主張するのは間違いであると、F&Sを糾弾する。確かにデータを見ると、名目貨幣ストックは減少しているが、その減少は物価の下落よりも小

²² メルツァーはマイルドな不況を大恐慌に転じさせたのは、1930年6月に施行されたスムートホーレイ関税法であるとして、同法を強く非難する。同法により1929年から32年にかけて、支払われた関税はほぼ50%上昇し、また、諸外国の報復的増税により、米国の食料生産物の輸出は1929年から32年にかけて66%も減少した、とする。Meltzer (1976) pp.460-61.

²³ P. Temin (1976) p.107.

²⁴ T. Mayer (1978b) p.137.

さいことが分かる。したがって、貨幣ストックを名目値ではなく実質値で見ると、貨幣ストックは1930年代初めには減少していないことが分かる。支出に影響するのは名目貨幣ストックではなく、実質貨幣ストックである。そこで、テミンは「実質貨幣ストックは増えているのに、なぜ、実質支出水準したがって雇用量が1929年よりも1931年には少なくなっているのか²⁵」と反論し、これはF&Sの説明の大きな疑問点であると主張する。

この点についてメイヤーは次のようにこの問題を解決しようとする。ある時点でMとPが一定、すなわち実質貨幣ストックが一定の定常状態を考える。ここで、Mが2倍になりPも2倍になれば実質貨幣ストックは最初の時点の同じ状態になる。しかし、最初の定常状態から次の定常状態に移行するまでの状態が重要であり、単に実質貨幣ストックに変化がないから、経済に及ぼす影響に変化はないと考えるのは間違っていると。これはかつてアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher) が実質金利と名目金利の関係において論じた調整過程の考えと相通じるものがある²⁶。テミンはこの問題について明確に述べていないが、同じような考えをもっていたとも考えられる。「他の条件が同じで、貨幣量が2倍になり、物価が2倍になると元の状態に戻る。しかし、この定常状態から他の定常状態に移行には定常状態の比較からは見えてこない問題が生じる²⁷」とも述べている。

最初に、貨幣ストックが急激に減少したとする。支出も減少し物価も同時に低下するとすれば、実質貨幣ストックは不変のままである。しかし、もし何らかの理由で金利も下落したとするならば貨幣需要は金利の変化に対応して増加する。その結果貨幣需要は貨幣供給を凌駕することになり、総需要と産出は下落することになる、たとえ、実質貨幣ストックは一定であっても。さらに、物価が下落する過程では、メルツァーが明らかにしたように、貨幣保有の実質収益が増加することになる²⁸。このようにして、実質貨幣ストックが一定であっても物価が下落することの説明がつく²⁹。

ここで重要な問題は、なぜ短期金利は低下したかである。もし、テミンや他のケインジアンが主張するように、支出意欲の低下、したがって所得の低下によって短期金利が低下したとするならば、実質残高が一定であるにもかかわらず、なぜ産出が減少したかの究極的説明は明らかにケインジアンになる。しかし、もしF&Sが正しいとして、人びとは不安の高まりによってリスクの高い長期証券からより安全な短期証券に乗り換えたことにより、短期金利が低下したと仮定するならば、実質残高は一定とすることはF&Sの説明と完全に整合する。したがって、実質残高の動向はF&Sの考えを棄却することには繋がらない。

実質貨幣ストック一定の下で高い失業が生じたことを説明するもう一つの要因は賃金が物

²⁵ P. Temin (1976) p.142.

²⁶ I. Fisher (1923, 1932) および宮川 (2021) を参照。

²⁷ P. Temin (1976) p.143.

²⁸ A. Melzer (1976) p.469.

²⁹ Gandolfi & Lothian (1979) もこの点を問題にしている。彼らはテミンが実質残高の現実値と予想値を区別していなかったことを問題にし、1900 - 29年と1900 - 41年の年次データを用いて貨幣需要関数を推定した。その結果、1929 - 31年の予想された実質残高の増加と1931 - 33年の下落は現実の実質残高の動きと同じであることを示した。彼らは最初の増加と次の下落は貨幣需要の決定要因の変化によると結論し、現実の実質残高の変動は金融引締め緩和の尺度にはならないと論じた。

賃ほど早く低下しなかった、したがって実質賃金は上昇したことである。そこで、テミンは賃金さえ下がれば失業は回避できたとする。これに対してメイヤーはこれを証明するのは容易ではないと考える。1928年に比べて1929年、30年には実質賃金は3%、1931年には4.8%、1932年には3.5%高くなっており、1934年には1.2%低くなっている。しかし、これらのデータでは実質賃金の大きな上昇を示していないが、実質賃金というのは労働コストの大まかな尺度にしすぎない。それは生産性の上昇を無視しているし、消費者物価指数で計算されているが、もっと適切な物価水準があるはずだ。それは平均賃金のみについてであり、労働力の構成内容には踏み込んでいない。たとえば、物価と賃金は一定でも、高給を受取っている労働者が失業したとする。その場合にはこれらのデータで測った平均的実質賃金は下落するであろう。しかし、これは単なる統計上の見せかけであり、より雇用を増やそうというインセンティブにはならない。シュウォーツもまた実質賃金の動向から、1929 - 33年の理解は不可能であると考えている³⁰。

5 - 4. 金利の動向について

テミンは短期金利の動向からもF&Sを厳しく批判する。貨幣供給が需要よりも早く低下したと考えるならば、貨幣の借入コストである金利は上昇するはずである。しかし、この期間短期金利は低下した。そこで、貨幣ストックの急激な減少が大恐慌の引き金になったというF&S仮説は「最も重要な検証に失敗している」として強く批判する³¹。これについて、メイヤーは残念なことにF&Sは金利についてはあまり議論していないことを認めながらも、それはF&Sの想定するパラダイムがテミンの考えるものとは異なるからだと解釈する。マネタリストは貨幣の価格を一般物価水準の逆数と考える³²。それは貨幣が主として商品を買うのに用いられるからである。他方ケインジアンのパラダイムでは貨幣の価格を金利と考える。なぜなら貨幣はまず証券の購入に使われるからである。しかし、メイヤーはこの外見上の相違は、貨幣、商品、証券の3資産の世界では3資産の価格は他の2資産の価格によって表されるという事実を明確に示すものであり、それ故なぜ、短期金利は低下したかという実証上の問題は残るし、またテミンの反論はF&Sの解釈に対する重要な挑戦となっていると考える³³。

マネタリストの観点からすると、CP金利のような短期金利がなぜ低下したかの説明は十分行われているとは言いがたい。銀行破綻により貨幣供給は減少し、同時に他の資産需要も減少し、その結果その利回りは上昇することになる。1つの有力な説明は観測される名目金利は低下したが、期待実質金利は上昇したと論じることである³⁴。

この点について、テミンは現実には生じていたデフレを人びとは十分に予想していなかった

³⁰ A. Schwartz (1981) を参照。

³¹ P. Temin (1976) p.126.

³² 例えば、シュウォーツは貨幣の価格は金利ではなく、物価水準の逆数であると考えている。したがって、貨幣不足は物価水準の逆数の上昇として現れる。A. Schwartz (1981)。

³³ マネタリストはケインジアンと異なり、貨幣と債券の2資産の関係を重視しない。貨幣は債券、株式、財を含むあらゆる資産と代替関係にあるとする。M. Friedman (1956) を参照。

³⁴ 期待実質金利 = 名目金利 - 期待物価変化率

と考えているが、メイヤーはデフレがたとえ十分予想されていなくとも、部分的には予想されていたことはあり得るし、そうであれば名目金利の低下は期待実質金利を正確に反映するものではないと主張する³⁵。金利の低下はまた次のようにも説明できる。将来銀行は破綻するかもしれないという予想から人びとは預金を引出し、CP（コマーシャルペーパー）のような他の資産に乗り換えることが考えられる。そのような人びとのポートフォリオの変化は、CP価格を上昇せしめ、その利回りを低下させる。しかし、他方で不況が深刻になれば、CPを保有するリスクを高める可能性も考えられる。

また、F&Sが要約的に論じているように、次のような場合も考えられる。貨幣量が減少したとする。それにより、ほぼ同時に金利は上昇し、所得を減少させる。しかし、この金利一般（The interest of rate）の上昇は観測しにくい。なぜなら、金利は生産財や消費財を含むさまざまな資産の複合的期待実質金利であり、直接観測できない。したがって、一般的金利というのは短期金利、あるいは他の金利系列のデータで適切に測定できるものではない。この合成された金利が上昇している時に、CP金利のような特定の金利が下落することはあり得る。つまり、この考えで1930年の状況を説明すると、金利一般は上昇し、そしてその結果所得は減少し、そして次にCPレートを下げた。しかし、この議論は十分正しいかもしれないが、金利一般は測定できないので、その仮説は立証できない。しかし、1930年代はじめにBaa格の債券金利が急上昇したことを考えれば、この考えは正しいかもしれないとメイヤーは考える³⁶。

さらに金融危機によって流動性需要が高まった結果、短期金利は上昇するのではなく、低下したとする解釈も可能である。ただ、流動性需要の増加は短期金利に対してプラスの効果とマイナスの効果の両方を有し、互いに相殺する傾向にある。銀行破綻により流動性が減少すると、人びとは短期資産、その他証券を売却して貨幣を増やそうとする（短期証券の需要減少、金利上昇）。その一方で人びとは長期証券や資本から短期証券にシフトする（短期証券の需要増加、金利下落）。そこで、この2つの効果の純効果はどうなるか。メイヤーの考えでは、貨幣は純粋な流動性を提供するから、短期証券に比べて貨幣需要は増加する。短期証券は純粋な流動性と金利の両方を提供する。経済における資産の大多数は短期証券ほどに流動性が高くない。そこで、流動性について一般的需要が高まると、長期証券から短期証券へと資産の移行は進む、さらに民間銀行が連銀貸出しを受ける場合、短期証券は割引貸出しの対象になる。したがって、短期証券は金融危機の場合にあってもその需要は減少せず、その利回りは低下すると考えられる³⁷。

貨幣供給の減少と短期名目金利の低下が同時に生じたことに対する一見矛盾したと見える現象に対して、以上述べたようにいくつかの解釈は可能であるが、いずれの解釈も実証研究

³⁵ 貨幣と短期証券は物価下落に伴いその価値は上昇する。それで、人びとは貨幣と証券のみを選択するというモデルでは期待デフレは金利に何の影響も及ぼさない。しかし、モデルが実物資産を含むように拡張されるとこれは当てはまらない。

³⁶ T. Mayer (1978b) pp.140-1.

³⁷ F&Sは民間銀行が短期証券を進んで保有しようとするが、その動機は連銀貸出しの割引の対象になるからであり、したがってたとえ金利が低くてもその需要は減らない、と考える。M. Friedman and A. Schwartz (1963a) p.315.

に裏付けられておらず、判断の問題になっている。徹底した実証的証拠を重視するメイヤーにとって、これらの説明は科学として明らかに不十分であり、議論に決着をつけるには不十分である。短期金利が下落したことについて、マネタリストは十分説明しているとは言えない。そこで、メイヤーはF&Sはこの問題を十分議論しておらず、その意味でこの問題点を正面から取り上げたテミンの貢献は高く評価すべきと考える。

5 - 5. 連邦準備銀行の存在と最後の貸手機能

最後にメイヤーが取り上げるのは、連邦準備をめぐるテミンのF&S批判である。具体的にテミンが問題にするのは、大恐慌初期の段階でFRBが中央銀行としての「最後の貸手機能」を行使せず、その責任を放棄したとするF&Sによる連銀批判である。F&Sは、大恐慌時においても連銀が大規模な公開市場操作を実施していたなら、とくに長期債券を購入していたなら、長期債の価格は上昇、その利回りは低下し、経済にプラスの影響を与えたと主張する。1928年には銀行保有の債券は25%が政府債であったことを考慮すれば、F&Sの主張にはそれなりの説得力がある。この点について、テミンはたとえ連銀が中央銀行として、パニックを抑えるためになすべき役割を果たしたとしても、資産価格の下落は生じたと強く反論する。

ここで、メイヤーは次のように考える。まず、債券価格が低下し、債券価格の低下は大規模な銀行資産の劣化をもたらす破綻に追い込んだ。連銀が大規模な公開市場操作を実施しなければ、債券価格の低下を止めることはできず、少なくとも預金流出に悩まされる銀行を救済することはできない。そこで、債券価格の低下により生じた銀行破綻を連銀の無策によるべきかが問題になる。ここで、F&Sはテミンとは異なり、連銀の責任は重大であるとし、連銀の無策が大恐慌をもたらしたと強く主張した。

この点についてもテミンは厳しく批判する。テミンは連銀が割引率を下げたにもかかわらず、当初割引貸出が減じたのは民間部門から借入れ需要がなかったからであり、割引貸出しの減少を相殺する積極策をとらなかったとして連銀を批判するF&Sの主張は誤りであると論じる。割引率よりも民間市場金利が早く低下したことを考えれば、なぜこの民間金利の低下によって割引貸出しが伸びず、減少したとは考えないのか、連邦準備が公開市場操作で割引貸出しの低下を相殺しなかったとして連銀を批判するのはお門違いであると考え。もっと端的に言えば、これはわが国のデフレ期に問題になった、金融緩和は十分行われているのに、民間の資金需要が伸びない、したがって問題は实体经济にあり、日銀にデフレの責任はないという議論と同じ文脈で捉えることができる。

メイヤーはこのテミンの批判はある意味正しいと考える。その理由として次のように述べる。「それは、時として忘れられるF&Sの著書 (*A Monetary History of the United States*) の性格に関係している。この本はそのタイトルが示すように、貨幣史である。そこで、各種の不況と関係する非貨幣的要因には多くのスペースを割いていない。たとえば、1914 - 1915年の厳しい不況についてはほとんど議論していない。そこで、F&Sは民間部門に生じたことより

も、貨幣ストックの減少を許した連銀に責任に注目した³⁸。その背後には、民間部門は本質的に安定しており、貨幣は本質的に中立であるというマネタリストの考えがあることは間違いない。

たとえ一歩譲ってテミンの主張するように、連銀の金融緩和の措置に経済を刺激する効果がなかったとしても、連銀が流動性の枯渇に悲鳴をあげる民間金融機関を放置しておいてよいのかという問題が残る。メイヤーはこの点について、連銀は最後の貸手として金融危機を防ぐために設置されたのであり、もし消防署が火事で家が燃えているのに、火事を起こしたのは自分ではないとして、何も手を打たなかった場合に非難されるのと同じだと考える。そこで、メイヤーは次の3点からこの問題を考える³⁹。

- ① もし、連銀がその職務を適切に果たしていたらどうなったか。
- ② もし、連銀が存在していなかったら、どうなったか。
- ③ このエピソードは民間部門の安定について何を示唆するか。

①については、連銀は1930年代初めに大規模な公開市場操作をおこない、割引貸出を積極的に実施したとしても、この不況は厳しかったかもしれないが、あれほど長く続いたとは考えられない。残念ながら、この問題に答えるべき歴史的証拠はほとんど無い。もし、大量の銀行破綻が避けられていたならば、1930年代初めに何らかの回復の糸口が見つかり、全面回復にいたったか否かを知ることは難しい。しかし、もっと早期に大恐慌は収束したと示唆する2つの要素がある。1つはこの不況には他の不況にみられない特異な何かがあったという証拠がない限り（大量の銀行破綻は別として）、経済が1930年代早期に回復したであろうことは先験的に考えられる。2つ目に1933年に景気回復が始まったがそれは非常に力強かった。この回復の力強さを考えれば、非貨幣的要因が不況の要因であるとは考えにくい。ただし、この恐慌により経済が非常に大きく落ち込んだことを考慮すると、この不況はその後何年も続いたであろうことは否定できない。

②については、連銀が中央銀行として「最後の貸手」機能を発揮して銀行倒産を防止すべきであった、というF&Sを支持し、連銀が設立される前には民間銀行が最後の貸手機能に代わる方法を持っていたと考える。それは通貨支払いの停止であり、通貨代替を認めることであった。この手法は1907年の恐慌時に広く用いられた。しかし、1913年に連銀法が制定されたことにより、通貨支払いの停止を禁じ、通貨代替の発行も認められなくなった。それは連邦準備制度が創出されたことにより、それが最後の貸し手機能を発揮することを見込んでのことであった。1907年に制定されたアルドリッチ・ヴリーランド（Aldrich-Vreeland）法は緊急通貨の発行を認めていたが、それは連邦準備設立と共に廃止された。そこで、F&Sはもし、アルドリッチ・ヴリーランド法が廃棄されることなく、有効であったならば1930年の銀行破綻は防げたと信じている⁴⁰。

1930年のパニックで明らかになったことは、債券価格の低下ではなく連銀の存在であるこ

³⁸ T. Mayer (1978b) p.142.

³⁹ T. Mayer (1978b) pp.142-3.

⁴⁰ Friedman and Schwartz (1963a) p.172.

とから、連銀の無策が銀行取付けを生み、銀行破綻を生じたとする F&S は正しいと考える。これに対してテミンは、大西洋岸の州で銀行破綻が発生した 1920 年代初期の不況期にはすでに連銀は存在していたが、広範な銀行破綻には拡大しなかったと主張する。他方 F&S はこの不況期における銀行破綻は農業、田舎の個別的理由によるものであったとしている⁴¹。しかし、これは検証できない仮説でしかない。1921 年、1930 年銀行破綻に対する反応の違いについてもっと研究が必要である。おそらく、ニューヨークの大銀行、合衆国銀行が 1930 年に破綻したことの影響は否定できないであろう。テミンはこの破綻を広範に論じ、その破綻は不正行為によるものであり、連銀がこの銀行を救済しなかったからではない、と主張する。確かに、規模の大きな民間銀行、とくにその銀行に「合衆国」という大きな名前が付いている銀行が破綻したとすれば、全米の預金者に与えたインパクトの大きさは十分推測できる。したがって、合衆国銀行の破綻が他の銀行の取付けを引き起した、つまり個々の経営に関する問題、不正行為が銀行破綻を生じたのであり、したがって銀行破綻の波が不況の結果とは言えないというテミンの主張もそれなりの意味がある。しかしながら、たとえ連銀が流動性不足に悩む銀行を救済しなかったことが正しいとしても、銀行の支払い準備が日々減少し、銀行につぎつぎと取付が発生している時には、連銀は公開市場操作でそれを抑えるべきであった。したがって、メイヤーは F&S には銀行破綻が大恐慌の原因よりも結果であることについてもっと議論を深めてほしいし、またこれが彼らの議論の弱点であることは認めるが、テミンの反論も説得的ではないと考える。

つぎに 3 つ目の問題、大恐慌は民間部門の安定性について何らかの示唆をするかどうかである。この問題に対する答えは簡単である。現在の部分準備制度の下では金融システムが不安定になることは明らかである。この制度では最後の貸手としての中央銀行による貨幣量の管理という適切な条項がなければ、金融システムは不安定になる、とメイヤーは考える。そこで、彼は適切な質問は、もし貨幣量を大きく変動させない中央銀行を持っている場合にこの制度は不安定になるかどうかである。そして、この問題について大恐慌は何も答えない。なぜなら、貨幣ストックは大きく減少したからである。この問題はアーヴィング・フィッシャーの「100%マネー」の主張に繋がる⁴²。

6. メイヤーの晩年

メイヤーは 60 歳を超えた頃から、自らの実証主義者、マネタリストの立場から、改めて経済理論のあり方、とくに当時盛隆をきわめていた新しい古典派、合理的期待論について考察している。また、その観点から大学院教育はいかにあるべきかの考察を行っている。最後に晩年のメイヤーの研究をこの 2 点から考察する⁴³。

⁴¹ Friedman and Schwartz (1963a) p.278.

⁴² I. Fisher (1935).

⁴³ 以下の議論はメイヤーが退職後の 1993 年に発表した、*Truth versus Precision in Economics* による。

6-1. 合理的期待について

冒頭で述べたように、メイヤー初期の労作である、*Permanent-Income, Wealth, and Consumption* (1972) は、合理的期待が学界に席捲し始めた時期と重なり、当時の評価は必ずしも芳しくはなかった。同僚の S. シェフリンが合理的期待論、*Rational Expectation* を 1983 年に上梓するや否やそれは数カ国語に翻訳されるなど、多くの人はこの新しい経済理論の熱病に斃された。メイヤー自身は当初からその評価に積極的ではなかったものの、そのアイデアはマクロ経済学者にとっては無視できるものではなかった。彼はこの新しいアイデアにどのように対処したであろうか。晩年退職後、この状況を振り返っている⁴⁴。

彼は実証経済学者 (Empirical Science Economist) として自認する立場から合理的期待のアイデアを否定することなく、それは実証経済分析の発展に大きく寄与したと評価する。しかしながら、そこにはいくつかの問題があると考ええる。

まず、合理的期待論の柱である、ルーカスの「一致性の公理 (consistency axiom)」であるが、それは経済主体の合理的行動を仮定している⁴⁵。しかし、この仮定は実証経済学の立場からは十分正確な仮定であるとは言えない。その理由は「学習過程の問題を避けているからであり、条件が変化した時に、主体が情報集合をアップデートするのにどれ程時間がかかるかが考慮されていない」として、ルーカス理論が均衡条件のみを扱い、学習過程を無視していることを指摘する。

合理的期待のアイデアはムースの「個人は真のモデルを彼自身の経験および他人の経験から学習することは可能である」という強い仮定の上に構築されている。しかしながらミクロ経済学と異なりマクロ経済学にこの仮定を適用することは必ずしも妥当ではない。主体は経済学者の考える最新のモデルに一致するように行動するとは考えにくい。したがって、主体は真のモデルの理解を若干緩めた形で行動すると理解するのが現実的である。

従来の期待形成理論である、外挿的期待、適応的期待、サーベイデータによる期待は非合理的期待として却下されるが、これらの非合理的期待形成がモデルに十分対応した合理的期待に比べて予測能力が劣るという証拠はどこにもない、と考え、実証研究の結果は合理的期待を否定するものであり、「合理的期待は実証的に証明されたかのように機械的な方法で用いられる」と批判する。そして合理的期待が持つ嫌悪するのは、「合理的期待の技術的甘美さ (technical sweetness) と理論的魅惑 (seductive appeal)」に惑わされるからだと断定する⁴⁶。主体は自分のもつ情報を最大限利用して、一貫して最適化行動をおこなうという仮定は合理的期待特有のアイデアではなく、ワルラス流の基本的解釈であり、合理的期待はこの仮定を暗示しているに過ぎないと考え。そもそもワルラス流の競売人が存在し、彼によって市場は清算されるという仮定は新しい古典派経済学にとってきわめて重要な意味を有する。企業は限界収入と限界費用が等しくなるまで価格調整を続け、また労働者が自己の実質賃金が余暇の限界効用に等しくなるまで調整を続け、その間いかなる障害も存在しないと言う意味に

⁴⁴ Mayer (1993) pp.103-121.

⁴⁵ Lucas (1987) p.14.

⁴⁶ Ibid. p.108.

において期待は合理的でかつ伸縮的である。したがって、もし政府がその保有する情報を全面公開し、民間主体が政府を信頼する限り、失業率がいかなる値にあるかに関係なく経済はパレート最適にあると考える。

しかし、メイヤーにとって賃金、物価の伸縮性は是認し難い。現実のデータはこれらがほとんど変化しないことを示しているからだ。では、それらの粘着性ないし硬直性はいかに理論的に説明されるのか。これを十分理論的に解明できない限り、新しい古典派理論の否定には繋がらない。この方向での研究はすでに数多く進められてきたと紹介する。特にニューケインジアンは、買い手は物価安定を好むからとか、長期的契約が行われるとか、寡占が存在するからと主張する。確かに寡占企業は通常価格戦争を回避しようとする。コストが下がっても価格を下げることはない。なぜなら、競合企業がさらなる価格低下で対抗してくることを恐れるからである。賃金の硬直性については暗黙の契約、効率性賃金、インサイダー・アウトサイダーの観点から研究が進められた。しかしながら、これらの理論は実質賃金のみならず名目賃金がなぜ硬直的であるかを十分説明していない。

実証的のみならず理論的にも価格、賃金が効率的に調整されることが棄却されるならば、速やかな市場清算メカニズムを前提にする理論は極めて恣意的と言わざるを得ない。これに対して新しい古典派から、特にルーカスは次のように反論する。市場清算の仮定をはずして理論分析を行うことは研究方法としては極めてお粗末である。何故なら、それは賃金、雇用の決定を嗜好、技術によって説明することを不可能にするからである。さらに、ルーカスは論じる。市場清算の仮定をはずしたとしても、我々の理論がデータと一致することにはならない。失業としてデータに記載されるのは我々が経済理論において用いるものとは大きく異なる。現実の雇用の基準が曖昧である。例えば、週40時間だけ働き残りの128時間は何もしない人がなぜ、雇用されているに分類されるのか明確な根拠はない。

このルーカスの市場清算に関する反論は理論経済学にとってきわめて重要である。ミクロ的基礎を正確かつ注意深く分析することが重要になる。非収縮性を強調する理論はミクロ的考察を欠いている。ただ、実証経済学に関して言えば話は別である。メイヤーは複雑なミクロ的基礎は重要であるが、必ずしもその必要はない、 w ないし p は粘着的であるという前提から話を進めれば良いのであり、それは「恰も植物学者が厳密な遺伝子レベルの構造が不明であっても、その植物の成長プロセスを観測することに似ている」と考える⁴⁷。

メイヤーは新しい古典派がマクロ経済学者にミクロ的基礎を考慮する切っ掛けを作った点は高く評価しなければならない、としながらもあまりに理論的整合性を重視しすぎて、実証的にその結論が支持されていないのは問題であると指摘する。彼らのモデルは誰もが理解していることをエレガントなモデルに応用しているだけに過ぎない。それは経済の理解にほとんど役立たない。ポーモルの次の言葉を引用して、新しい古典派の過大評価を戒める。「数学記号で彩られた論文だけが高い世評をえるならば、それは相対価格の歪みにより資源の最適配分が妨げられるのと同じく資源の誤った配分となるであろう」Baumol (1991,p.2)。それは

⁴⁷ Ibid.p.115.

他人からの評価だけではなく、自己満足につながるだけであると手厳しい。

もし、我々が経済モデルをいかに完結させるかよりも、現実の経済がいかに作用するかに注目するならば、経済学は自己満足で終わることなく、もっと現実的なものとなり、有益なものになる。これは、なにも人びとが関心のある問題だけを取り上げることを意味するのではないし、また昔の経済学者がやったように教養のある人ならば誰もが理解できるような方法で論文を書くことを意味するものではない。確かに経済学はそうするにはいささか複雑な面がある。しかし、複雑は良いことだという風潮に染まってはならない。それがほとんどの人が理解できないような技法をもちいているからという理由でその論文を賞賛してはならない、という訳である。マーク・グローブがいみじくも述べているように、「分かりやすく書かれた論文は疑わしい (to be intelligible is to be suspect)」(M. Blaug 1990, p.213) というのはあまりにも子供じみている。逆に、複雑な技法を用いたものは良い経済学とは言えない、とまで述べている⁴⁸。

彼はイギリスの数学者ゼーマン (E.C.Zeeman) の「一般原則として数学が科学に応用される時には、いつも数学の利用は最小限に抑えられ、モデル化される問題に対して従属的な役割に徹すべきである」を引用して、数学の乱用を戒める。もちろん、我々人間の経済的行動をモデルで科学的に明らかにすることを否定はしない。ただ、それを(モデル化)を目的にしてはならないというのである。事実、「我々経済学者は他の社会学者に比べて、より一貫した発展した理論を持っている。このことは誇れることである」と述べている。しかし、彼はつぎの古い諺、「物乞いが馬にのれば、死ぬまでそれを乗り回す (Beggars mounted, ride their steeds to death)」を引用し、経済学者に警鐘を鳴らす。現実の経済を無視して論文の価値を高めようとして、あまりに抽象理論に走るものは、馬鹿の一つ覚えという、メイヤーの痛烈な批判である⁴⁹。

このように、晩年のメイヤーにとって、理論経済学の進展は目覚ましくその意義を十分認めつつも、簡単なことを複雑に見えるようにする、単に論文の枚数を増やすためにのみ数学を利用することの弊害は避けなければならないと考える。抽象的で理論的な用語を用いて議論することは中身よりも見た目には華やかに見えるが、数学で華やかな装いをした理論を作成する時間があれば、実証分析に改善に尽力すべきである。有意性の検定や頑強性のテスト、さらにはデータの質の改善にもっと努力すべきであると考ええる。

6-2. 大学院教育について

メイヤーは現役時代から大学院教育には積極的な発言を繰り返しおこなっていた。彼の教育に対するこの真摯な態度は、すでに述べたように、彼の退職後、カリフォルニア大学デーヴィス校が「メイヤー教育賞」を設けたことから明らかである。彼は自らの実証主義者としての立場から、大学院教育の理論偏重傾向に不満を持っていた⁵⁰。彼はこの傾向について、

⁴⁸ Ibid. p.153.

⁴⁹ Ibid. p.154.

⁵⁰ メイヤーは Good Dentists or Bad Physicists ? というタイトルで自らの体験を通じて大学院教育のあり方を探って

アメリカ経済学会は1988年にすでに大学院教育に関する委員会を設置し、警鐘をならしている、と述べる。同委員会がアンケートを実施した結果によれば、対象にした教授のうち、80%が理論と技法に重点を置く現行のカリキュラムからもっと応用と政策にウエイトを置くものに変更すべきであると考えている。そして、「委員会としては大学院教育が技術には長けているが、現実問題は何も知らない専門馬鹿 (idiots savants) を生みだしている」という報告、さらに委員の一人であるブラインダー (Alan Blinder) の「委員会が調査したマクロ、ミクロ経済学の試験問題を見た印象では、それらはいずれも数学的問題解法を見るもので、経済学の重要な知識を問うものになっていない。…大学院のコアコースが経済理論の現実経済の問題に重きを置いている、と考える学生はわずか14%だけでしかなかった。これは大学院教育への痛烈な批判である」という発言に注目する。

現在のカリキュラムを肯定する人は、数学を使った分析方法は基礎が大事であり、その基礎は自分では学習し難いものである。したがって、大学院に入った早期の段階で集中的に教授すべきである、と考える。ならば、数学を使わない経済学は自分で学習できるかと言えば決してそうではないと考える。メイヤーは「しかし、数学を使わない経済学 (informal economics) は自分で学べるかということ必ずしもそうではない。数学を使わない経済学はより多くの暗黙知識を必要とするという意見もある。そして、このような知識は自分で読書するだけでは得られない。それは教師からのさまざまな工夫を凝らした厳しい教授を通じて得られるものである⁵¹⁾」と考える。

メイヤーの頭の中には全米を代表する、トップレベルにある大学とそうでない大学の2種類の大学がある。確かに上級レベルの数理経済学の教育は専門雑誌に投稿しようと考えている学生や大学院を有する大学の教師志望の学生には有益である。数理分析を重視した教育(これを彼はフォーマリズムとよぶ)はトップレベルの大学院教育にはとても重要であることを認めるが、トップレベルにない大学ではフォーマリズムに重点を置くべきではないと考える。「トップレベルにない大学の教員はトップレベルの大学の教育を真似ることにより、自己満足を得ているのかもしれない」と皮肉っている⁵²⁾。明確な市場が存在しない大学教育では教師の興味だけで教育が行われる傾向が強いが、それは極めて非効率である。もし、工学研究科の学生が雇用者の求める基準を満たしているか否かを考慮するの必要がなければ、量子力学を徹底的に教え、資料の強度のようなつまらないトピックスは無視することは可能かもしれない。その場合、大学と実社会の架け橋は崩れるが、教師としてはその方がハッピーであるとまで述べる⁵³⁾。確かに、フォーマリズム経済学は完全に確立された分野であり、そのコースを希望する者には与えられるべきである。しかし、それは全員がとるべき必須科目にすべきではない。例えば労働経済学を専門にする学生にとって、より必要な科目は実証経済理論であるからだ。

いる。T. Mayer (1993) pp.152-164.

⁵¹⁾ Ibid. p.161.

⁵²⁾ Ibid. p.160.

⁵³⁾ Ibid. p.161.

さらに、現在行われているフォーマリズムの教育、訓練は非フォーマル教育を犠牲にしてなされる。メイヤーにとって、ドイツ語で言う、Fingerspitzengefühl（優れた状況認識と最も適切な対応）タイプの経済学教育が軽視されていることを嘆く。もともとこのタイプの経済学を重視したのは、シカゴ大学であった。そこではあらゆる現象を経済学理論で説明しようとした。しかし、それはあまりにも粗雑な推論に基づいていたので、理論経済学者には無視された。

この行き過ぎた古いシカゴ教育の伝統が影響力を失うにつれて、現実を直視する経済分析能力の涵養は重視されなくなった。この問題は非常に優秀なトップクラスの学生には問題がない。彼らは現実の経済を自分で学ぶことができる。しかし、問題は一般の学生である。きわめて簡単な問題すら解けないのに最新の技術を使おうとする学生の存在を杞憂する。彼らはマトリクス計算を上手に行うが、単純な算数問題が解けないということがよくある。物理を専攻する学生は量子力学の理論だけでなく、振り子はどのような仕組みで動くのかということまで学ぶ。しかし、経済学では単純なものは知る価値がないと考えてしまう傾向がある。

そこで、メイヤーは上級の理論に代えてもっと実証経済理論を教えることが重要であると考える。モデル作成は重要であるが、それには犠牲が伴うと主張する⁵⁴。モデル作成に代えて基本理論をもっと教え、学生には文献を批判的に読むこと、簡単なミスを見つけるような考える教育が必要である。データの信頼性についても教えるべきである。実証経済学においてはデータを正確に把握することの重要性を教えるべきである。例えば、彼の経験では貨幣経済学の試験にパスした学生でも M₁データが数年前に大きく変わったことを知らない学生が多い。さらに、データ入力のミスがないかのチェックの仕方も教えるべきだ。ほとんどの教師はそのような単純なことを教えることは教師の威厳に関わると無視しがちであるが。

さらに、文章の書き方のような基本的な教育にももっと力を入れるべき、と考える。また学生にはさまざまな分析手段を教えるべきである。例えば意思決定がどのように現実に行われるか、アンケートデータをどのように処理すべきであるか、など。さらには、実験経済学、学際的研究、非合理的行動の分析、など。そのためには当然のことながら、教師自らが広い知識をもちそれを通じて幅広い教育の実施が必要である、と考える。

しかし、カリキュラムにこのような修正を加えることは、既に長くなっている大学院の期間をさらに延長することになる。そこでどうすべきか。彼はコースの多様性を提案する。現在のコースと並列して、現実の経済を深く学ぶコースを設置すべきである。フォーマリズム教育以外のコースにおいてもフォーマリズム重視のコースと同様の価値があると見なされるべきである。このような並列コースにすれば、人間の行動や経済政策に関心のある優秀な学生を排除することはないであろう、と考える。

このように、メイヤーは当時のカリキュラムにどのような問題があるかを批判的に検討し、その救済策を論じた。数学の軍拡競争は今後ますます激しくなり、経済学の抽象化は進む、そして現実の経済分析は疎かにされることを嘆いている。また、その一方で抽象理論を遺棄

⁵⁴ 彼はモデルの作成の問題点について、Model or Die という章を改めて設け論じている。T. Mayer (1993) pp.122-131.

し、実証経済学の需要が高まり、ビジネススクールや経営学部が数多く設立されつつある。今後はこの傾向はさらに強まることを予想している。このメイヤーの議論は30年以上前に行われたものであるが、現時点で見てもその主張は色褪せていない。メイヤーの予想した通り、米国をはじめとして世界の多くの国ではビジネススクールは乱立し、多くの学生を集めている。

メイヤーはこのように経済学が互いを批判し、両極端に分離するのは良くないと考える。フォーマリズム研究は、応用経済学者の領域（視野）を拡大し、また応用経済学者のやや杜撰な厳密性を欠く分析を矯正することによって、実証分析に貢献する。実証経済学者は、日々の研究活動の中から興味深い問題を見出し、それをフォーマリズム研究者に提供することができる。フォーマリズムと実証経済学は相反するものではない、相互を互いに利することになる。したがって、メイヤーにとって両方の研究者が同じ学部に共存することは可能であるし、同じ経済学者が経済学研究科とビジネススクールの両方に在籍することも可能である。互いが相手の立場を常識的寛容さで認め、自分の物差しで相手を押し量ることを抑えることにより、両者の並列は可能となり、学生にとって最良の教育をなすことができる、と考える。もちろん研究者の性として、自分の立場が一番優っていると考える傾向にあるが、それは心の隅に幾分バイアスがかかっていることを留めおけば良いのである、と考える。

7. 結論

本稿では、カリフォルニアの孤高のマネタリスト、トーマス・メイヤーを取り上げた。彼は同時代の主張を同じくする経済学者と徒党を組むことなく、ただ一人黙々と経済学の研究に打ち込んだ。したがって、彼について知る人は少なく、その貢献を取り上げる文献も多くはない。しかしながら、彼の経済学に対する貢献は大きくその著作はかなりの数にのぼる。その内彼のもっとも大きな貢献と考えられるのは貨幣数量説に関するものであり、とくに彼が大恐慌をめぐるマネタリスト対ケインジアン、具体的にはミルトン・フリードマン対ピーター・テミンの重要な論争において、果たした仲裁役としての役割であろう。これは大恐慌研究における大きな貢献として明らかにし後世に残しておく必要がある。ミルトン・フリードマンとアンナ・シュウオーツは、大恐慌はなぜ起きたか、そこから得られるべき教訓は何か、という重要な経済学の解明課題に対して、一つの重要な指針を提示し、それはノーベル経済学賞の受賞にも繋がり、現在の多くの経済学者、政策担当者に広く受け入れられている。そのフリードマンに真っ向から挑戦したのが、ピーター・テミンである。メイヤーはこのフリードマンとテミンの対立する論争に割って入り裁定者としての役割を果たした。彼はテミンを大恐慌のマネタリスト的解釈を完全に論破するに至らなかったが、F&Sの議論には弱点があり、完璧ではないことを示したと評価した。具体的にはフリードマンの理論は実物的要因を無視した一方的な議論としたテミンの主張は正しいと評価し、さらに消費の予期せぬ減少が全ての始まりであるという主張は十分説得的とは言えないまでも、消費関数の比較的小

小さなシフトが小さな不況を大恐慌にまで悪化させるのに何らかの役割を果たしたことは否定できないとした。

また、テミンの短期金利下落がフリードマン達の貨幣不足の議論と矛盾するという主張もまた十分説得的であるとは言えないが、F&Sはこの金利下落についてもっと説明する必要があると指摘する。そして、本稿は基本的にはF&Sの議論を支持するものであるが、彼らの議論はまだ検討の余地を残しているというこのメイヤーの主張を支持する。

さらに、テミンはオープンマーケットの金利と割引率の双方が低下したことを指摘し、市場金利が低下している時に割引率が十分低下しなかったことをもって連銀批判を展開するのはあまりにも独断的であると考え。この問題はわが国の最近のデフレ不況に対して行われた議論と同じ文脈で捉えることができる。ただ、ニューヨーク連銀のベンジャミン・ストロングの死が連銀内部の権力構造に変化をもたらし、政策を混乱させ、さらには連銀に意識的に窓口貸出しを締め上げる政策を実施させたというF&Sの主張は十分考慮しなければならない⁵⁵。

最後にメイヤーはテミンが銀行破綻は所得低下の結果と考えることに疑念を持ったが、それは興味深い。メイヤーは銀行破綻と大恐慌の因果関係について、テミンがF&Sを論破したとは言えないまでも、その研究をもっと深めるべきと示唆したことは彼の重要な貢献であると考え。

方法論について言うと、F&Sは大恐慌が貨幣的要因によって生じたという前提から始め、銀行破綻、そしてその結果生じる貨幣ストックの減少へと議論を展開するのみで、支出減退の要因が貨幣供給の減少をもたらしたという反対の議論については分析をしていない。つまり、一方の仮説を検証するのみで対立仮説の妥当性を吟味していない。これについてメイヤーはこのような片方の仮説のみを検証する方法は経済学ではよく使われる手法であり、ましてやF&Sの*A Monetary History of the United States*はすでに高い評価を得ている研究であり、そのことでもってF&Sを批判することは正しくないと考え。しかし、このことを考慮したとしても、F&Sは不況の原因は自発的支出の低下にあるという仮説については全く考慮しておらず、その分析には不満が残る。これに対してテミンは対立仮説を十分分析している。その意味で、メイヤーは方法論としてはテミンに軍配を上げている。

メイヤーはテミンの分析を再検証することによって、彼の一連の分析は大恐慌のマネタリスト的解釈を論破したことにはならない、という結論を下している。しかし、彼の分析がF&Sの分析には弱点があり、完璧なものではないと示したことは事実であり、実物的要因を無視しているという指摘も正鵠を得ている。彼の分析の中心である、消費関数の下方に大きくシフトしたという議論は棄却されるものの、小さなシフトは棄却できなかった（符号条件は満たすものの統計的に有意ではないという意味において）。したがって、消費もたとえ小さくとも大恐慌に何らかの影響を及ぼしたことは否定できない。

以上から、テミンはF&Sを完全に論破したとはいえないまでも、まだまだ研究の余地があ

⁵⁵ この点は宮川（2020）を参照。

ると示した点にテミンの貢献があったとするのが、F&S とテミン論争の仲裁役としてメイヤーの最終結論である。この論争の仲裁役としてのメイヤーを見ると、彼がいかに実証分析を重視するかが見てとれる。しかし、単なる回帰分析の結果を見るだけでなく、全体の流れの中で判断するところに大きな特徴がある。これはおそらくフリードマンの影響であり、その独特の分析手法は彼が退職後、精力的に研究した経済学の方法論に表れている。

これ以降、大恐慌研究は国際的側面を中心に議論が大きく展開されることになる。テミンはベリー・アイケングリーン (Berry Eichengreen) などと共に、当時の国際金融システム、金本位制が大恐慌の原因であるという主張に軸足を移していくことになる⁵⁶。この新たな大恐慌論の展開については、その後メイヤーの研究は見られない。しかし、1930年のアメリカの不況をめぐるF&Sとテミンの論争に割って入ったメイヤーの貢献は高く評価できる。

この後、メイヤーの研究は経済学の方法論に移り、*Truth versus Precision in Economics* 等の著作を発表している。晩年のメイヤーは貨幣経済学を専門とする学者としての立場から、当時盛隆をきわめていた、ルーカスを中心とした新しい古典派経済学、合理的期待について分析している。彼は経済理論をフォーマリズムとノンフォーマリズムに分けて考え、現在（当時）の経済学はあまりにもフォーマリズムに偏りすぎていると考える。その観点から新しい大学院教育はいかにあるべきかを論じている。反動としてフォーマリズムを軽視し、実態経済分析を重視する教育が求められ、その結果今後ビジネススクールなどはますます繁栄するであろうと予言しているが、両者はどちらが重要であるかというのではなく、学生にはどちらかに偏重することなく、両者のバランスの良い教育が必要と考える。そのためには、ビジネススクール、学部の両方にフォーマリズム、ノンフォーマリズムの経済学者を配置することが望ましく、それは学生にさまざまな観点からの教育の機会を与えることになるであろう、と考えている。また、現実のカリキュラムは学生の実力に沿ったものが必要であり、どの大学もトップレベルの大学に合わせてカリキュラムを組むことは教師の自己満足を満たすのみであるという耳の痛い警鐘も行っている。

彼の退職にあたっては、同僚であり後継者でもある、スティーブン・シェフリンとケヴィン・フーヴァーがメイヤーのマネタリスト経済学者としての貢献を称え、1995年には *Monetarism and the Methodology of Economics: essays in honor of Thomas Mayer*, を編纂した。同書には、ミルトン・フリードマン (Milton Friedman)、マーク・ブラーグ (Mark Blaug) トーマス・カーギル (Thomas Cargil)、ジェームス・ピアース (James L. Pierce)、リチャード・スイニー (Richard Sweeny)、デービッド・レードラ (David Ladler)、マーチン・ブローンフェブランナー (Martin Bronfenbrenner)、などの錚々たる経済学者が寄稿している。また同年にカリフォルニア大学デーヴィス校経済学部は、メイヤーの教育者としての貢献を称え、学生の教育活動に著しく貢献した者に対して「メイヤー教育賞 (Mayer Award for excellent teaching)」を授与することにし、現同大学学部長などが受賞している⁵⁷。

⁵⁶ その後の大恐慌をめぐる議論展開については、宮川 (2018) を参照。

⁵⁷ 教育に関しては、講義の負担をもっと軽くしてほしいという若手からの苦情に対しては、自らの若き日の小さな大学での経験を下に、教育と研究のバランスはきわめて大切であると論じた。メイヤーは、人間忙しい時ほど良い仕事

他方で、研究と教育に重点を置くメイヤーには、日々の会議は重荷であったようだ。同僚であったリンダート（Peter H. Lindert）同大学名誉教授によれば、彼にとって会議は5分が限界であった。5分を過ぎる頃になると時間の浪費であると頭を抱えた。リンダートは「彼とは片足立ちで会議しているようであった」とまで言っている⁵⁸。金田弘光同大学名誉教授も「彼と話す時は話が長引かないように事前にその内容を簡潔にまとめておくことが大事である」と述べている。大学を予定よりも早く62歳で退職した後も、自宅の書斎に籠り終日研究に没頭することは変わらず、ドロシー夫人によれば、一般の人は休暇を喜ぶが、彼の場合にはほとんど研究に当てていたとのことである。2015年1月29日に突然の心臓発作で亡くなるまで、その姿勢を崩すことはなかった。それでも、僅かであったが、ハイキングやトレッキングと一緒にいったことが懐かしい思い出とのことである。夫婦仲も良好であった。ただ、彼は幼少期の過酷な体験を語ることを好まず、苦労したであろう母親を終生大切にしたことである。研究に全てを捧げるメイヤーであったが、ドロシー夫人は自分にとっては最愛の尊敬できる夫であったと述べている⁵⁹。

日本からもマネタリズムを研究する研究者を快く受け入れ、彼の大学院の講義を聴講させている。彼らにはいずれも、フリードマン達が行ったように、日本のデータを使って貨幣量と経済の関係、景気循環について研究しないかと持ちかけていたが、いずれもそれを実現していないのは残念である。彼は日本経済についても大いに興味をもっていた⁶⁰。

同僚のシェフリンとフーヴァーが退職を記念して出版した論文集の序文に書かれた、両氏の愛情あふれる言葉を読めば、彼がいかに同僚から愛され、尊敬されていたかが分かる。筆者はこれまでフィッシャー、フリードマン、シュウォーツなど著名な経済学者の退職、死去にあたってのいくつかの同僚からの感謝、追悼の言葉を読んだが、ここまで心のこもったものはない。そして、夫人をはじめ元同僚の方達により本稿の作成が励まされ、喜んでもらったことが何よりの証拠であろう。本稿によりトーマス・メイヤーという、カリフォルニアの孤高のマネタリストに光が当てられ、彼の貢献がわが国の貨幣経済研究者の心に残れば誠に幸いである。

ができる、「私が一番良い論文を書いたのは、週に12時間以上も教えていた時だ」と言い、若手を叱咤激励したそうである、T. Mayer (1990)。現同大学学部長であるK. Russ教授はメイヤー賞について、筆者からの問合せに対して次のように語っている。同教授は2度同賞を受賞している。1度目は助教授時代、2度目は昨年(2021年)に受賞している。助教授時代、業績評価の中心は研究であり、テニユアがとれず悩んでいた時に、この賞が設けられその受賞第1号になった。この受賞により自分のやっていたことが誤りでなかったと知り、その後の教育、研究活動に対する大きなモチベーションになった。2度目はコロナが蔓延し、キャンパスが閉鎖され、リモート講義が中心となった時。学生は学習に失望し、混乱が生じた。そのような時に2021年秋からサバティカルで大学を離れ、研究活動に専念する機会が与えられていた。この教育現場の混乱の中で、大講義を2つも引き受け、彼らの期待に応えるべく努力した。教育の方法は単に教科書ベースで教えるのではなく、現実のデータ、GDP、失業率の推移を注目させ、それが過去の大きな歴史的イベントのなかでどのように変化したか、その原因は何かをFREDデータベースを用いて自らの頭で考える教育実践を行った。このような状況で2度目の受賞となった。サバティカルを断念し、研究専念の機会を逸したことを後悔してはいない。

⁵⁸ Peter H. Lindert 名誉教授からの私信 (2022年8月16日付け)。

⁵⁹ ドロシー夫人からの筆者への私信 (2022年8月10日付け)。

⁶⁰ 日本からメイヤーの下に留学したのは、筆者以外に相山孝金(相山女学園大学名誉教授、元学長)、安部大佳(龍谷大学名誉教授)、小村衆統(広島大学名誉教授)の方々である。ただ、この内相山教授は昨年3月に逝去された。1982年にメイヤーの下に最初に留学され、メイヤーと最も親しくされていただけに誠に残念である。

参考文献

- 安部大佳 (1999) 『アメリカ貨幣経済論の研究』 晃洋書房 .
- Baumol, William (1991) "Towards a Newer Economics: The Future Lies Ahead," *Economic Journal*, vol.101, January, pp.1-8.
- Blaug, Mark (1980) *The Methodology of Economics*, New York, Cambridge University Press.
- Bordo, Michael D. ed. (1989) *Money, History, and International Finance: Essays in Honor of Anna J. Schwartz*, University of Chicago Press, Chicago and London.
- Bordo, Michael D. (1989) "The Contribution of A Monetary History of the United States, 1867-1960 to Monetary History," in Bordo, Michael D. ed. (1989) pp.15-70.
- Brunner, Karl ed. (1981) *The Great Depression Revisited*, Martinus Nijhoff Publishing, Boston/The Hague/London.
- Fisher, Irving (1923) "The Business Cycle Largely a 'Dance of the Dollar,'" *Journal of the American Statistical Association*, vol. 18, December, pp. 1024-28.
- Fisher, Irving (1932) *Booms and Depressions, Some first Principles*, London, George Allen and Unwin. Reprinted in William J. Barber ed (1977) vol.10.
- Fisher, Irving (1935) *100% Money*, NY, Adelphi.
- Friedman, Milton (1956) "The Quantity theory of Money —A Restatement," in Friedman ed. *Studies in the Quantity Theory of Money*, University of Chicago Press, 1956. Reprinted in Friedman (1969)
- Friedman, Milton (1969) *The Optimum Quantity of Money and Other Essays*, Aldine Publishing Company.
- Friedman, Milton, and Anna J. Schwartz (1963a) *A Monetary History of the United States, 1867-1960*. Princeton University Press. (同書第7章の翻訳、久保恵美子訳『大収縮 1929-1933、「米国金融史」第7章』日経BP社、2009年)。
- Friedman, Milton, and Anna J. Schwartz (1963b) "Money and Business Cycles," *The Review of Economics and Statistics*, February, vol. 45, no.1, part 2, February, pp.32-44. Reprinted in Friedman (1969).
- Friedman, Milton, and Anna J. Schwartz (1970) *Monetary Statistics of the United States*, New York, Columbia University Press for NBER.
- Friedman, Milton, and Anna J. Schwartz (1982) *Monetary Trends in the United States and the United Kingdom: Their Relation to Income, Prices, and Interest Rates, 1867-1975*, The University of Chicago Press.
- Friedman, Milton, and Rose D. Friedman (1998) *Two Lucky People*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Gandolfi, A. E. and J.R. Lothian (1979) "Did monetary forces causes the Great Depression?" *Journal of Money, Credit and Banking*, November, pp.679-91.

- Gordon, Robert J. and James A. Wilcox, "Monetarist Interpretations of the Great Depression: An Evaluation and Critique," in Brunner, Karl ed. (1981), pp.49-107.
- Hoover, Kevin D. (1988) *The New Classical Macroeconomics*, Oxford, Blackwell.
- Hoover, Kevin D. (2015) "Thomas Mayer," *Journal of Economic Methodology*, vol. 22, No.4, pp.527-8.
- Hoover, Kevin D. and Steven M. Sheffrin ed. (1995) *Monetarism and the Methodology of Economics: essays in honor of Thomas Mayer*, Edward Elgar Publishing Company.
- Lindert, Peter H. (1981) "Comments on 'Understanding 1929-33'", in Brunner, Karl ed. (1981), pp.125-133.
- Lucas, Robert (1987) *Models of Business Cycles*, Oxford, Blackwell.
- Mayer, Thomas (1975) "The Structure of Monetarism," *Kredit und Kapital*, VIII, pp.191-215, and 293-313; reprinted in T. Mayer (1978) and T. Mayer (1990).
- Mayer, Thomas (1978) *The Structure of Monetarism*, New York, W.W. Norton.
- Mayer, Thomas (1990) *Monetarism and Macroeconomic Policy*, Edward Elgar.
- Mayer, Thomas (1993) *Truth versus Precision in Economics*, Alder, Hants England: Brookfield, Vt., USA: E. Elgar.
- Mayer, Thomas (1990) "The Twilight of the Monetarist Debate," in Mayer (1990) pp.61-90.
- Mayer, Thomas (1978a) "Consumption in the Great Depression," *Journal of Political Economy*, vol.86, no.1, pp.139-145.
- Mayer, Thomas (1978b) "Money and the Great Depression: A Critique of Professor Temin's Thesis," *Explorations in Economic History*, vol. 15, pp.127-145.
- Mayer, Thomas (1980) "David Hume and Monetarism," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 95, no.1, August, pp.89-101. Reprinted in M.Blaug ed. *The History of Economic Thought*, Edward Elgar (1990) and Mayer (1990) pp.49-60.
- Mayer, Thomas (1980) Comment on "Monopoly Explanations of the Great Depression and Public Policies Toward Business," in in Karl Brunner ed. (1981), pp.211-19.
- Mayer, Thomas (1990) "Getting older, but not much wiser," in T. Mayer (1990) pp. 1-16. Reprinted in Hoover, Kevin D. and Steven M. Sheffrin ed. (1995) pp. 7-23.
- Melzer, Allan (1976) "Monetary and Other Explanations of the Start of the Great Depression," *Journal of Monetary Economics*, 2, pp.455-472.
- Parker, Landall E. (2002), *Reflections on the Great Depression*. Edward Elgar. (宮川重義訳『大恐慌を見た経済学者 11 人はどう生きたか』中央経済社, 2005 年).
- Sheffrin, Steven M. (1983), *Rational Expectation*, Cambridge, NY, Cambridge University Press. (宮川重義訳『合理的期待論』昭和堂, 1985).
- Schwartz, Anna J. (1981) "Understanding 1929-1933," in Karl Brunner ed. (1981).
- Temin, Peter (1976), *Did Monetary Forces Cause the Great Depression?* New York, W.W. Norton.

- Temin, Peter (1981), "Notes on the Cause of the Great Depression," in Karl Brunner ed. (1981), pp.108-124.
- Tobin, James (1965), "The Monetary Interpretation of History," *American Economic Review*, vol. 55, pp. 464-485.
- Wicker, E.R. (1980), "A Reconsideration of the Causes of the Banking Panic of 1930," *Journal of Economic History*, vol.40, no.3, September, pp.571-83.
- 宮川重義 (2017) 「ミルトン・フリードマンは本当に死んだのか」『京都学園大学経済経営学部論集』第5巻、11月。
- 宮川重義 (2018) 「新フィッシャー主義について：ゼロ金利政策はインフレを起こせるのか」『京都学園大学経済経営学部論集』第6巻、3月。
- 宮川重義 (2019) 「フィリップス曲線の歴史：M. フリードマンのAEA 会長講演 50周年を記念して」『京都学園大学経済経営学部論集』第8号、3月。
- 宮川重義 (2020) 「大恐慌論再考－フリードマン＝シュウォーツ、大恐慌論の補足的説明」『京都先端科学大学経済経営学部論集』第1号、3月。
- 宮川重義 (2021) 「アーヴィング・フィッシャーとミルトン・フリードマン：フリードマンはフィッシャーを超えたか」『京都先端科学大学経済経営学部論集』第2号、3月。

資料：トーマス・メイヤーの著書一覧⁶¹

I. 著書

- 1968 *Monetary Policy in the United States*, Random House, NY.
- 1972 *Intermediate Macroeconomics: Output, Inflation, and Growth*, W.W. Norton
- 1972 *Permanent Income, Wealth and Consumption Theory: A Critique of the Permanent Income Theory, the Life-Cycle Hypothesis, and Rational Theories*, University of California Press. Berkley, CA.
- 1978 *The Structure of Monetarism*, W.W. Norton, New York, NY. Previously published in *Kredit and Kapital*, 1975, vol.3.
- 1981 *Money, Banking, and the Economy*, with J. Duesenberry and R. Aliber, W.W. Norton, New York, NY. Revised in 1984, 1987, 1990, 1993.
- 1987 *Disclosing Monetary Policy* (1987) Salomon Brothers Center for the Study of Financial Institutions, Monograph #1987-1, New York University, New York, NY.
- 1990 *Monetarism and Macroeconomic Policy* (1990) Alder, Hants England: Brookfield, Vermont, USA: Edward Elgar, England.

⁶¹ 事務局に公的な業績表、履歴書を求めたが、退職時に全てルールにのっとり廃棄されたとのことであった。それで、業績表については主として1995年にフーバとシェフリンが編纂したメイヤーの退職記念論文集によっている。95年以降については十分探したつもりであるが、一部漏れているものがあるかもしれない。

1993 *Truth versus Precision in Economics* (1993) Series: Advances in Economic Methodology, Alder, Hants England: Brookfield, Vermont, USA: E. Elgar.

1995 *Doing Economics: Essays on the Applied Methodology of Economics* (1995), Edward Elgar, Aldershot, Hants, England; Brookfield, Vermont, U.S.A.

II. 論文 (専門雑誌に掲載されたもののみ、それ以外のは省略している)

1950 "How Freely Can Income Flows be Changed Under Socialism? The Limits of Redirection of Income Flows in a Certainly Controlled Economy," *American Journal of Economics and Sociology*, vol. 9, no.2, April, pp. 307-14.

1951 "The Effects of a Wage Change Upon" Prices, Profits and Employment," *Economic Journal*, vol. 61, no.243, September, pp.518-30.

1952 "Mr. Colin Clark on the Limits of Taxation," *Review of Economics and Statistics*, vo34, no.3, August, pp.232-43. With J. Peehman.

1953 "Comment on Liu,T. and C. Chang," *American Economic Review*, vol.43, no.1, March, p.145.

1955 "Lead Time for Fixed Investment," *Review of Economics and Statistics*, vol.37, no.3, August, pp.300-4. With S. Soneblum.

1958 "The Inflexibility of Monetary Policy," *Review of Economics and Statistics*, vol.40, no.4, November, pp.358-74, Reprinted in R. Thorn ed. *Monetary Theory and Policy: Major Contribution to Contemporary Thought* (1966).

1959 "The Empirical Significance of the Real Balance Effect," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 73, no.2, May, pp.275-91. Reprinted in G. Show ed. *The Keynesian Heritage* (1988).

1960 "Plant and Equipment Lead Times," *Journal of Business*, vol.33, no.2, April, pp.127-32.

1960 "The Distribution of Ability and Earnings," *Review of Economics and Statistics*, vol.42, no.2, May, pp.189-95. Reprinted in A.B. Atkinson ed. *Wealth, Income and Inequality* (1973).

1960 "Liquidity Functions in the American Economy," *Econometrica* vol.28, no.4 Oct. pp.810-34. With M. Bronfenbrenner, Reprinted in M.Muller ed. *Readings in Macroeconomics* (1966) and A. Crystal ed. *Monetarism* (1990).

1961 "The Quantity Theory and the Balanced Budget theorem," *Review of Economics and Statistics*, vol.43, no.2, May, pp.57-9.

1961 "Monetary Theory: New and Old Looks: Discussion," *American Economic Review*, vol.51, no.2, May, pp.57-9.

1962 "Is the Portfolio Control of Financial Institutions Justified," *Journal of Finance*, vol.17, no.2, May, pp.311-17. Reprinted in L. Ritter ed. *Money and Economic Activity: A Selection of Readings in the Field of Money and Banking* (1967).

1962 "An Extension of Sidgwick's Equity Principle," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 76, no.3, August, pp.454-63. With S. Johnson.

- 1963 "The Permanent Income Theory and Occupational Groups," *Review of Economics and Statistics*, vol.45, no.2, May, pp.209-11."
- 1963 "Dr. White on the Inflexibility of Monetary Policy," *Review of Economics and Statistics*, vol.45, no.2, May, pp.209-11.
- 1963 "Rejoinder to Professor Eisner," *Econometrica*, vol.31, no.3, July, pp.539-44.
- 1963 "Compensatory Balances: A Suggested Interpretation," *National Banking Review*, vol.1, no.2, December pp.157-66 (with I. Scott).
- 1964 "Reply to Dr. White" *Review of Economics and Statistics*, vol.46, no.3, August, p.324.
- 1964 "Some Characteristics of Union Members in the 1880s and 1890s," *Labor History*, Vol.5, no.1, Winter, pp.57-66.
- 1964 "Multiplier and Velocity analysis: An Evaluation," *Journal of Political Economy*, vo.72, no.6, December, pp.563-74.
- 1965 "A Graduated Deposit Insurance Plan," *Review of Economics and Statistics*, vol.47, no.1, February, pp.114-16.
- 1965 "Tests of the Relative Importance of Autonomous Expenditures and Money," *American Economic Review*, vol.55, no.4, September, pp.729-52. With M. Deprano. Reprinted in L. Wood and R. Wood ed. *Milton Freidman: Critical Assessments* (1990) vol.1.
- 1965 "Rejoinder" to Friedman and Meiselman," *American Economic Review*, vol.55, no.4, September, pp.791-2.
- 1966 "Interest Payments on Required Reserve Balances," *Journal of Finance*, vol.21 no.1, March, pp.116-18.
- 1966 "Trade Credit and the Discriminatory Effects of Tight Money," *National Banking Review*, vol.3, no.4, June, pp.543-6.
- 1966 "The Propensity to Consume Permanent Income," *American Economic Review*, vol.56, no.2, December, pp.1158-77.
- 1967 "The Lag in the Effect of Monetary Policy: Some Criticisms," *Western Economic Journal*, vol.5, no.2, September, pp.324-42.
- 1969 "Advance Sales of Government Securities," *Journal of Finance*, vol.24 no.3, p.592.
- 1971 "Our Financial Institutions: What Needs Changing?" *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.3, no.1, February, pp.13-20.
- 1971 "Scadding and Mitchell on Monetary Controls: Some Comments," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.3, no.2, May, pp.412-14.
- 1971 "Risk and Regulation in Banking: Some Proposals for Federal Deposit Insurance Reform" , *Stanford Law Review*, vol.23, May, pp.857-902.
- 1972 "The Federal Reserve's Policy Procedures: A Review of a Federal Reserve Study and an Ensuing Conference," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.4, no.3, August, pp.529-50.

- 1972 "Efficiency of Monetary Policy in Industrialized and Less-Developed Countries: An Interchange," *Economic Journal*, vol.82, no.328, December, pp.1368-73 (with E. Eshag).
- 1972 "Financial Guidelines and Credit Controls," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.4, no.2, May, pp.360-74.
- 1972 "Tests of the Permanent Income Theory with Continuous Budgets," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.4, no.4, November, pp.757-8.
- 1974 "The Distribution of the Tax Burden and Permanent Income," *National Tax Journal*, vol.27, no. March, pp.141-6.
- 1975 "Personal Savings in the Postwar world: Implications for the Theory of Household Behavior: Discussion," *American Economic Review*, vol.65, no.2, May, pp.22-4.
- 1975 "Selecting Economic Hypotheses by Goodness of Fit," *Economic Journal*, vol.85, no.340, December, pp. 877-83.
- 1976 "The Interest Rate Snap-Back and its Implications for the Keynesian-Quantity Theory Dispute" *Banca Nazionale del Lavoro-Quarterly Review*, no. 118, September, pp.203-21.
- 1977 "Professor Pesek's Criticism of Monetary Theory: A Comment," *Journal of Economic Literature*, vol.15,no.3, September, pp.908-14.
- 1978 "Some Reflections on the Current State of the Monetarist Debate," *Zeitschrift fur Nationaleconomie*, vol.38, nos 1-2, pp.61-84.
- 1978 "Consumption in the Great Depression," *Journal of Political Economy*, vo.86, no.1, February, pp.139-45.
- 1978 "Money and the Great Depression: A Critique of Professor Temin's Thesis," *Explorations in Economic History*, vol.15, no.2, April, pp.127-45.
- 1978 "Monetarism: Economic analysis or Weltanschauung?" *Banca Nazionale del Lavoro-Quarterly Review*, no.126, September, pp.233-50.
- 1979 "A Comparison of Unemployment Rates and Income Fluctuations Prior to the Great Depression and in the Postwar Period," *Review of Economics and Statistics*, vol.61, no.1, February, pp.142-6.
- 1979 "Monetary Policy: Assessing the Burns Years: Discussion," *Journal of Finance*, vol.34, no.2, May, pp.501-4.
- 1980 "Competitive Equality as a Criterion for a Financial Reform," *Journal of Banking and Finance*, vol.4, no.1, March, pp.7-15.
- 1980 "Economics as a Hard Science: Realistic Goal or Wishful Thinking?" *Economic Inquiry*, vol. 18, no.2, April, pp. 165-78.
- 1980 "David Hume and monetarism," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 95, no.1, August, pp.89-101. Reprinted in M.Blaug ed. *The History of Economic Thought*, Edward Elgar (1990) and Mayer (1990) pp.49-60.

- 1982 "A Case Study of Federal Reserve Policy Making: Regulation Q in 1966," *Journal of Monetary Economics*, vol.10,no.2, September,pp.259-71.
- 1982 "Financial Innovation - The Conflict Between Micro and Macro Optimality," *American Economic Review*, vol.72, no.2, May, pp. 29-34.
- 1982 "Der Einfluss der modernen Geldtheorie auf die americanische Geldpolitik," *Kredit und Kapital*, vol.15, no.3, pp.366-86.
- 1982 "Money Stock vs. Interest Rates as an Intermediate Target: An Institutional Approach," *Kredit und Kapital: Supplement*, vol.15, no.3, pp.366-86.
- 1982" Monetary Trends in the United States and the United Kingdom: A Review Article," *Journal of Economic Literature*, vol.20, no.4, December, pp.1528-39.
- 1983 "Mortgage Rates and Regulation Q," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol.15, no.1, February, pp.107-15 (with H. Nathan).
- 1984 "The Government Budget Constraint and Standard Macrotheory," *Journal of Monetary Economics*, vol.13, no.3, May, pp.371-9.
- 1985 "Political Shocks and Investment: Some Evidence From the 1930s," *Journal of Economic History*, vol.45, no.4, December, pp.913-24. With M.Chatterji.
- 1986 "Regulating Banks: Comment on Karaken," *Journal of Business*, vol.59, no.1, January, pp.87-96.
- 1987 "Replacing the FOMC with a PC," *Contemporary Policy Issues*, vol.5, no.2, April, pp.31-43.
- 1987 "The Debate About Monetarist Policy Recommendations," *Kredit und Kapital*, vol.20, pp.282-302.
- 1988 "Absolute Liquidity Preference and the Pigou Effect: Comment," *Journal of Post Keynesian Economics*, vol.10, no.4, Summer, pp.653-4.
- 1988 "Modigliani on Monetarism: A Response," *Contemporary Policy Issues*, vol.6, no.4, October, pp.19-24.
- 1988 "Interpreting Federal Reserve Behavior," *Journal of Behavioral Economics*, vol.17, no.4. Winter, pp.263-77.
- 1990 "Were Businessmen Afraid of FDR? – A Comment on Mayer and Chatterji – Reply," *Journal of Economic History*, vol.50, no.4, December, pp.942-44. With M.Chatterji.
- 1992 "U.S. Deposit Insurance Reform," *Contemporary Policy Issues*, vol.10, no.3, July, pp.95-103, With T. Cargil.
- 1993 "Friedman's Methodology of Positive Economics: A Soft reading," *Economic Inquiry*, vol.31, no.2, April, pp.213-23.
- 1993 "Open Peer Commentary on the Scientific Status of Econometrics: Comment," *Social Epistemology*, vol.7, no.3, pp.269-73.
- 1994 "Why Do Economists Disagree About So Much?" *Journal of Economic Methodology*, vol.1,

no.1, June, pp.1-13.

2005 “The Effect of Changes in Reserve Requirement during the 1930s.” *Journal of Economic History*, vol.66, no.2, pp. 417-432. With T. Cargil.

2014 “Honesty and Integrity in Economics”, *Oxford Handbook of Professional Ethics*.

Ⅲ. ワーキングペーパー UC. Davis Working Paper Series

1996 What Remains of the Monetarist Counter Revolution? 96-4.

Monetarists and Keynesians on Central Banking: A Study of a Failed Debate. 96-6.

Why Was the Fed So Inflationary in the 1960s and 1970s? 96-10

1997 The Rhetoric of Friedman’s Quantity Theory Manifesto. 97-1

Data Mining: A Reconsideration. 97-15.

Boettke’s Austrian Critique of Mainstream Economics: An Empiricist’s Response. 97-31.

1998 The Domain of Theories and Tests by the Realism of Assumptions. 98-11.

1999 Using Government Documents to assess the Influence of Academic Research on Macroeconomic Policy 99-4.

Some Practical Aspect of Pluralism, 99-5.

2000 The Role of Ideology in Disagreements Among Economists A Quantitative Analysis. 00-1

Improving Communication in Economics: a Task for Methodologists. 00-6.

2001 A Frequent Misuse of Significance Tests. 01-05.

Misinterpreting A Failure to Disconfirm as a Confirmation: A Recurrent Misreading of Significance Tests. 01-8

2002 The Macroeconomic Loss Function: A Critical Note. 02-2.

Do Changes in Asset Prices Denote Change in Wealth 02-3

Income Smoothing and Self Control: The Case of Schoolteachers 02-08.

2003 The Effect of Changes in Reserve Requirement during the 1930s. With T. Cargil, 03-10.

(2005) *Journal of Economic History*, vol.66, no.2, pp. 417-432. に再掲、

The Monetarist Policy Debate: An Informal Survey. 03-9

2004 The Influence of Friedman’s Methodological Essay. 04-1

2006 The Empirical Significance of Econometric Models. 06-20.

2009 Honesty and Integrity in Economics. 09-2、(2014) *Oxford Handbook of Professional Ethics*, に再掲.

